

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	情報公開・個人情報保護事業				事務事業コード	51010100
概要	情報公開制度及び個人情報の保護に関する適正な運営					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり		項	05 総務管理費
	施策	101	適切で効果的な情報の公開		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 広報課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画		事業実施期間	平成13年度 ~	
根拠/関連法令	府中市情報公開条例、府中市個人情報の保護に関する条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	情報公開は、市民及び市内在勤・在学者、市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体、公文書の開示を必要とする理由を明示して請求する個人及び法人その他の団体。自己情報は、何人及び未成年者又は成年被後見人の法定代理人。
手段・方法	開かれた市政の実現のために、広報・ホームページなどで積極的に情報を公開していく一方、市民の知る権利を尊重し情報開示請求に迅速に対応する。
意図	個人に関する情報を最大限に保護しつつ、公文書の開示を請求する市民の権利を明らかにすることにより、市民の市政への参加を進め、市民の理解と批判の下に公正で透明な市政を推進する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼市政情報公開室・ホームページでの情報公開の充実（附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書） ▼情報開示請求に対する開示までの期間の短縮 ▼個人情報保護の適正な管理運営	▼市政情報公開室・ホームページでの情報公開の充実（附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書） ▼情報開示請求に対する開示までの期間の短縮 ▼個人情報保護の適正な管理運営	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○附属機関等（55機関）の議事録・会議録・資料等公開：市政情報公開室37機関・ホームページ22機関 ○公文書開示請求9.4日、個人情報開示請求7.1日 ○個人情報保護の適正な管理運営	○附属機関等（61機関）の議事録・会議録・資料等公開：市政情報公開室33機関・ホームページ26機関 ○公文書開示請求7.1日、個人情報開示請求6.5日 ○個人情報保護の適正な管理運営	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	611,000	611,000	611,000	612,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	59,000	8,000	8,000	10,000	0	0
一般財源	552,000	603,000	603,000	602,000	0	0
予算現額	611,000	611,000	611,000	0	0	0
決算額	123,134	254,600	315,240	0	0	0
執行率	20.2%	41.7%	51.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.03	1.06	1.08			
職員人件費	9,215,084	9,944,434	9,441,112			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	955,392	781,617	757,590			
総コスト	10,293,610	10,980,651	10,513,942	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
情報開示までの日数	10	計画値	9.5	9	8.5	8	7.5	7	7
	日	実績	9.6	9.4	7.1	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

市政情報を迅速に市民に提供できるよう、開示日数の短縮に努めた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市民との協働によるまちづくりは市政情報の提供が不可欠であり、如何に広く的確に情報を公開するかが重要である。平成20年度からはリニューアルしたホームページで、附属機関等の会議録等を市民に積極的に情報提供をしている。また、開示請求に対する開示決定日数も昨年同様、目標値に近い処理日数で処理できている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
多種多様な情報を求める市民の要求に応えるため、ホームページで公開する市政情報の充実と開示請求に対する開示決定日数の短縮が必要。		
今後の展開（具体的方策等）		
市民が必要とする情報が入手しやすいよう環境を整備し、積極的に市政とまちづくりに関する情報を公開するため、電子文書管理システムの導入の検討など、市民への説明責任を十分に果たしていく必要がある。公文書の公開には、引き続き府中市情報公開条例に基づき適切に運用することとし、個人情報の保護にも徹底していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成20年度からホームページによる会議録等の公開の充実を図り、積極的に市民に市政情報を提供している。また、開示決定日数も大量請求のため開示期間延長をした請求を除いた場合は、公文書開示請求7.1日、個人情報開示請求6.5日と指標を下回っており、当面は現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0020500	情報公開審査会運営費	170,000	0	170,000
2	01	10	05	05	0021000	情報公開事務費	13,000	11,239	13,000
3	01	10	05	05	0021500	個人情報保護審査会運営費	85,000	204,000	85,000
4	01	10	05	05	0021600	情報公開・個人情報保護審議会運営費	330,000	88,000	330,000
5	01	10	05	05	0022000	個人情報保護事務費	13,000	12,001	14,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							611,000	315,240	612,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市政情報公開室運営事業				事務事業コード	51010200
概要	市政情報公開室の管理及び運営					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり		項	05 総務管理費
	施策	101	適切で効果的な情報の公開		目	10 広報費
主管部課名	政策総務部 広報課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成14年度 ~
根拠/関連法令	府中市情報公開条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全市民、議員、職員
手段・方法	市が保有している市政情報などを網羅的、系統的に収集し、行政資料の公開、閲覧、複写、図書情報の提供を行う。
意 図	市民と協働によるまちづくりのためには市政情報の提供は不可欠であり、積極的に公開することにより市民への説明責任を十分に果たし、市民自らが考え行動できるよう情報を提供する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼情報公開室での公開の充実（附属機関等の議事録・会議録・資料等） ▼来室者へのレファレンスの充実	▼情報公開室での公開の充実（附属機関等の議事録・会議録・資料等） ▼来室者へのレファレンスの充実	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○附属機関等（55機関）の議事録・会議録・資料等公開：37機関 ○市政情報公開室 来室人数4,831人 ○貸出人数85人 ○貸出冊数133冊 ○所蔵冊数13,895冊 ○コピーサービス3,618枚	○附属機関等61機関のうち会議を開催した35機関（非公開を除く）の議事録・会議録・資料等の公開：33機関 ○市政情報公開室 来室人数4,579人 ○貸出人数84人 ○貸出冊数153冊 ○所蔵冊数14,298冊 ○コピーサービス4,117枚	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,316,000	3,304,000	3,085,000	3,031,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	70,000	70,000	38,000	38,000	0	0
一般財源	1,246,000	3,234,000	3,047,000	2,993,000	0	0
予算現額	1,297,000	3,224,000	3,094,000	0	0	0
決算額	1,043,011	2,911,654	2,601,400	0	0	0
執行率	80.4%	90.3%	84.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.05	0.04	0.04			
職員人件費	485,004	331,481	314,704			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	50,284	26,053	25,253			
総コスト	1,578,299	3,269,188	2,941,357	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市政情報公開室利用者数	6,042	計画値	6,200	6,400	6,600	6,800	7,000	8,000	8,000
	人	実績	5,403	4,831	4,579	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

利用者数は減少傾向であるが、附属機関等の会議録について公開の充実を図るなど、市民と協働のまちづくりの推進のため情報の提供に努め、事業目的は達成できたと考える。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市政情報公開室では、市が保有する市政情報などの集中管理と、市政情報などを網羅的、系統的に収集し、市民や職員などに対して情報を提供している。具体的には、○行政資料の収集・保存・貸出 ○日刊紙6紙の整理・保存や、市や地方自治関連記事のクリッピング及び提供 ○市政情報（附属機関等の会議録、議事録等） ○I ネットサロン（情報端末）による情報提供
平成22年度は、4,579人の来室があった。

今後の課題（未達成の課題等）

市政情報（附属機関等の会議録、議事録等）や行政資料を充実し、公開及び提供に努めているが、市民に広く利用いただくためには積極的なPRが必要と考えている。

今後の展開（具体的方策等）

情報公開室の拡充や機能の充実に向けた要望があるが、現状において面積を広げることは不可能なため、図書館オンラインシステムを利用したレファレンス・サービスなど、更なる情報提供の充実に向けていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	市政の説明責任及び透明性を果たすため、平成22年度は附属機関等の会議録の公開について、進行管理を徹底し充実を努めた。今後も引き続き継続して市政情報の提供を実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0108000	市政情報公開室運営費	3,085,000	2,601,400	3,031,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,085,000	2,601,400	3,031,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市政情報センター運営事業				事務事業コード	51010300				
概要	府中市政情報センターの管理及び運営									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり				項	05	総務管理費	
	施策	101	適切で効果的な情報の公開				目	10	広報費	
主管部課名	政策総務部 広報課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業				
		事業実施計画			事業実施期間	平成7年度 ~				
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	全来所者
手段・方法	総合案内及び市政のPR、情報機器による情報の提供、住民票の写し・税証明・印鑑証明の交付、公共施設の予約、粗大ごみシールの販売、刊行物の販売、コピーサービス
意図	本市の玄関口である京王線府中駅において、来訪された方に対し市政情報センターにおいて総合案内をすることにより府中市に対する理解を深めていただく。また、情報機器による情報の提供や住民票等の交付、粗大ごみシールの販売などにより市民の利便性の向上を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼映像による情報提供の充実 ▼情報提供及び資料の充実	▼映像による情報提供の充実 ▼情報提供及び資料の充実	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○来館者64,243人 ○電子掲示板案内情報(41件) ○情報提供(案内件数17,620)	○来館者61,643人 ○電子掲示板案内情報(41件) ○情報提供(案内件数16,136)	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	13,007,000	8,273,000	8,481,000	8,180,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,007,000	8,273,000	8,481,000	8,180,000	0	0
予算現額	13,538,000	8,353,000	8,481,000	0	0	0
決算額	13,065,849	7,874,385	7,770,300	0	0	0
執行率	96.5%	94.3%	91.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.14	1.22	0.04			
職員人件費	10,185,093	11,380,852	314,704			
嘱託員数	0	0	1			
嘱託員人件費	0	0	3,358,488			
(間接経費)						
間接経費	1,055,959	894,518	726,725			
総コスト	24,306,901	20,149,755	12,170,217	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市政情報センター利用者数	65,349	計画値	65,500	65,600	65,700	65,800	65,900	66,000	66,000
	人	実績	67,749	64,243	61,643	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

年々減少傾向にあるが、本市の玄関口である京王線府中駅において来訪された方に対し本市を総合的に案内し、また、情報機器による情報の提供や住民票等の交付、粗大ごみシールの販売等市民の利便性の向上を図るなど、目的は概ね達成していると考えます。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成7年度に開設し市民及び府中駅の乗降客に市政情報を提供するための施設として、年末年始休みの6日間を除く午前8時30分から午後7時30分まで開館している。提供しているサービスは、市庁舎への案内・誘導、市の施設・観光及び府中駅周辺の案内、市の各種行事のPR、市の刊行物の販売、電子掲示板による情報の提供、自動交付機による住民票の写しや印鑑証明や税証明の交付、公共施設予約入金機による施設の予約、Iネットサロンによる情報提供など多岐にわたっている。平成22年度の来館者は61,643人を数えた。

今後の課題（未達成の課題等）

職員体制は、再任用職員1名と臨時職員7名による3交代制で運営している。シフトによっては臨時職員だけのときもあり、管理運営上からも常時正規職員1名の配置が望ましいと思われる。

今後の展開（具体的方策等）

府中市の玄関口である府中駅構内の立地を生かし、市民に対し市政情報や住民票の写しなどの証明書の交付など利便性の向上を図り、来訪者には積極的に市政情報を提供し本市に対する好感度を上げるため、引き続き年末年始を除く359日開館し情報を提供していく。また、平成21年度に改修した電子掲示板の積極的な活用を今後も図る。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	開館日や時間については特に苦情はない。印鑑登録や転入などの事務手続きを希望される声を聞くが、市政情報を提供する施設としての位置付けとしては、現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	10	0110000	市政情報センター管理費 管理委託料	5,301,000	5,202,052	5,285,000
2	01	10	05	10	0111000	市政情報センター管理費 光熱水費	2,131,000	2,061,657	2,039,000
3	01	10	05	10	0112000	市政情報センター管理費 諸経費	1,049,000	506,591	856,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,481,000	7,770,300	8,180,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	広報事業				事務事業コード	51020100		
概要	市民が必要とする情報、市が伝えたい情報の発信							
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって			予算科目	款	10	総務費
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり			項	05	総務管理費
	施策	102	広報活動の充実			目	10	広報費
主管部課名	政策総務部 広報課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	～		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	全市民	
手段・方法	広報紙「広報ふちゅう」、テレビ広報「まるごと府中」、市ホームページ、わたしの便利帳、子ども広報「けやきっ子」などにより、情報を発信する。	
意図	市民が持つ「市の情報を知ることのできる権利」を保障する。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページ ▼わたしの便利帳 ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼ふちゅうガイド 	<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページ ▼わたしの便利帳 ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼ふちゅうガイド 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページ ▼わたしの便利帳 ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼ふちゅうガイド 	<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページ ▼わたしの便利帳 ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼ふちゅうガイド 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	94,595,000	96,359,000	91,070,000	87,018,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	276,000	0	0	0	0	0
一般財源	94,319,000	96,359,000	91,070,000	87,018,000	0	0
予算現額	93,298,000	96,323,000	91,070,000	0	0	0
決算額	87,036,871	89,847,080	82,345,183	0	0	0
執行率	93.3%	93.3%	90.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.42	5.91	6.00			
職員人件費	48,500,443	55,246,856	52,450,620			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	5,028,378	4,342,331	4,208,837			
総コスト	140,565,692	149,436,267	139,004,640	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
広報紙「広報ふちゅう」の配布 世帯数	80,000	計画値	81,000	83,000	85,000	87,000	88,500	100,000	100,000
	世帯	実績	83,092	80,532	79,156	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

広報紙の配布世帯数について、希望配布は伸びているが、新聞折込みが落ち込んでいるため、平成22年度は前年より1,376世帯減少した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>広報紙については、これまでの新聞折込みの配布に加え、新聞未講読世帯への対策として希望配布制度を実施し、平等な市政情報の提供を図った。平成20年4月には、ユニバーサルデザインに配慮したホームページにリニューアルし、高齢者や障害のある方など、だれもが市政情報を容易に得られる環境の整備を図った。また、平成22年11月には、わたしの便利帳を民間事業者と協働発行することにより経費を削減するとともに、全面改訂・全戸配布を実施した。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<ul style="list-style-type: none"> 市民が必要としている情報の把握 情報格差の解消 												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>市民が必要としている情報の把握に努めるとともに、市政情報に関心を持ってもらえるよう、発信する情報内容はよりわかりやすく、より明確に行なう。また、情報格差の解消に努め、多くの市民が市政情報を入手できるよう、新たな情報発信手段の導入も踏まえ、環境の整備を図る。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">市民が持つ「市の情報を知ることのできる権利」を保障するとともに、市民が必要とする情報、市が伝えたい情報の発信を実施するためには、現状を維持して継続する必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	市民が持つ「市の情報を知ることのできる権利」を保障するとともに、市民が必要とする情報、市が伝えたい情報の発信を実施するためには、現状を維持して継続する必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			市民が持つ「市の情報を知ることのできる権利」を保障するとともに、市民が必要とする情報、市が伝えたい情報の発信を実施するためには、現状を維持して継続する必要がある。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	10	0098000	広報発行費	67,350,000	60,947,733	63,794,000
2	01	10	05	10	0099000	こども広報等発行費	3,318,000	2,067,213	3,206,000
3	01	10	05	10	0101000	テレビ広報費	14,718,000	14,718,000	14,718,000
4	01	10	05	10	0102000	広報活動費	5,642,000	4,570,237	5,258,000
5	01	10	05	10	0113000	負担金 日本広報協会	42,000	42,000	42,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							91,070,000	82,345,183	87,018,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	オンブズパーソン設置事業				事務事業コード	51030100		
概要	府中市オンブズパーソン制度の運営							
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって			予算科目	款	10	総務費
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり			項	05	総務管理費
	施策	103	広聴活動の拡充			目	05	一般管理費
主管部課名	政策総務部 広報課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~		
根拠/関連法令	府中市オンブズパーソン条例				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	市民全般
手段・方法	市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場から簡易迅速な手続で処理し、市政の改善を図るため、定期的な相談の機会を設けること。
意図	市政に対する市民の理解と信頼を高め、開かれた市政の推進に資する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼オンブズパーソンによる面談、出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催	▼オンブズパーソンによる面談、出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催 ▼オンブズパーソン任期満了（1期2年）により新任オンブズパーソン選任（平成22年10月～平成24年9月）	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼オンブズパーソンによる面談、出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催	▼オンブズパーソンによる面談、出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催 ▼オンブズパーソン任期満了（2期4年）によりオンブズパーソン再任（平成22年10月～平成24年9月）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,395,000	3,396,000	3,396,000	3,396,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,395,000	3,396,000	3,396,000	3,396,000	0	0
予算現額	3,395,000	3,396,000	3,396,000	0	0	0
決算額	3,391,340	3,392,384	3,391,420	0	0	0
執行率	99.9%	99.9%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.87	0.95	0.96			
職員人件費	7,760,071	8,839,497	8,392,099			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	804,540	694,770	673,413			
総コスト	11,955,951	12,926,651	12,456,932	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
苦情申立て等の状況(件数)は次のとおり。 苦情申立て、相談受付、行政視察対応、資料請求、合計の順で記載。 ●平成19年度 9件、50件、1件、22件、82件 ●平成20年度 11件、27件、0件、34件、72件 ●平成21年度 12件、31件、0件、23件、66件 ●平成22年度 18件、42件、0件、27件、87件											
今後の課題(未達成の課題等)											
オンブズパーソン制度は、平成12年11月から苦情申立ての受付を開始し、平成22年度は11年目となり、安定した運営がされてきているが、市民の認知度は十分とは言えない。さらなる周知が必要である。											
今後の展開(具体的方策等)											
オンブズパーソン制度の市民への周知を図るために、市報やホームページでのPR、文化センターでの出張相談を実施しており、今後も継続してPRに努めていく。											
総合評価(今後の方向性)											
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="10">前年度に比べ苦情申立の件数が50%増加しており、制度が少しずつ浸透しているものと思われる。申立者にオンブズパーソンから調査結果通知書を送付するが、その後オンブズパーソンには一切苦情がないことから制度は順調に運営されている。</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	B	前年度に比べ苦情申立の件数が50%増加しており、制度が少しずつ浸透しているものと思われる。申立者にオンブズパーソンから調査結果通知書を送付するが、その後オンブズパーソンには一切苦情がないことから制度は順調に運営されている。	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
1 大幅な見直しは必要ない	B	前年度に比べ苦情申立の件数が50%増加しており、制度が少しずつ浸透しているものと思われる。申立者にオンブズパーソンから調査結果通知書を送付するが、その後オンブズパーソンには一切苦情がないことから制度は順調に運営されている。									
2 見直しには法令等の改正が必須											
3 見直しの必要性はあるが時期尚早											
4 現状では見直しが不可能											
1 見直し・縮小	1										
2 他事業との整理・統合											
3 完了											

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0023000	オンブズパーソン活動費	3,396,000	3,391,420	3,396,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,396,000	3,391,420	3,396,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民相談事業				事務事業コード	51030200			
概要	市民相談（専門相談）の実施								
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	10	総務費	
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり				05	総務管理費	
	施策	103	広聴活動の拡充				10	広報費	
主管部課名	政策総務部 広報課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画				事業実施期間	昭和35年度 ~		
根拠/関連法令	府中市市民相談（専門）業務実施要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	全市民（在勤・在学含む）
手段・方法	毎月決められた日に市民相談、各種専門相談を実施すること。
意図	市民の日常生活でおこるさまざまな問題の解決を図り、市民が安心して生活を送れるようにする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼日常生活や市政への相談を受け、生活に役立つ情報の提供や市政情報を提供 市政相談、外国人相談 ▼専門相談員による無料相談の実施 法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労働相談、不動産取引相談、住宅建築相談、暮らしの書類作成相談、年金・労災・雇用保険相談	▼日常生活や市政への相談を受け、生活に役立つ情報の提供や市政情報を提供 市政相談、外国人相談 ▼専門相談員による無料相談の実施 法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労働相談、不動産取引相談、住宅建築相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談、年金・労災・雇用保険相談	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼日常生活や市政への相談を受け、生活に役立つ情報の提供や市政情報を提供 市政相談、外国人相談 ▼専門相談員による無料相談の実施 法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労働相談、不動産取引相談、住宅建築相談、暮らしの書類作成相談	▼日常生活や市政への相談を受け、生活に役立つ情報の提供や市政情報を提供 市政相談、外国人相談 ▼専門相談員による無料相談の実施 法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労働相談、不動産取引相談、住宅建築相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談、労働相談、年金・労災・雇用保険相談	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	11,343,000	12,037,000	12,259,000	12,359,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	357,000	402,000	376,000	376,000	0	0
一般財源	10,986,000	11,635,000	11,883,000	11,983,000	0	0
予算現額	11,343,000	12,108,000	12,250,000	0	0	0
決算額	10,923,193	11,812,209	12,071,583	0	0	0
執行率	96.3%	97.6%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.36	2.72	2.76			
職員人件費	30,070,275	25,413,554	24,127,285			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	3,117,594	1,997,468	1,936,063			
総コスト	44,111,062	39,223,231	38,134,931	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市民相談（各種専門）を受けて満足している市民の割合	38.4	計画値	50	55	60	65	70	80	80
	%	実績	63.6	49.4	55.9	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

毎年相談後にアンケート調査を実施し事業の改善に努めている。また、22年度途中から各相談（水・金曜日の法律相談、年金・労災・雇用保険相談を除く）の受付方法を電話も可としたことも満足度の向上に繋がったと思われる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

主な相談受付の状況(件数)は次のとおり。
 ●市政相談 18年度：3,022件、19年度：2,904件、20年度：3,011件、21年度：3,083件、22年度：2,976件
 ●一般相談 18年度：2,935件、19年度：2,819件、20年度：2,669件、21年度：2,652件、22年度：2,585件
 《専門相談》
 ●法律相談 18年度：1,525件、19年度：1,421件、20年度：1,310件、21年度：1,411件、22年度：1,474件
 ●人権身の上相談 18年度：65件、19年度：79件、20年度：65件、21年度：48件、22年度：84件
 ●行政相談 18年度：22件、19年度：10件、20年度：5件、21年度：11件、22年度：20件
 ●交通事故相談 18年度：77件、19年度：66件、20年度：54件、21年度：75件、22年度：79件
 ●税務相談 18年度：150件、19年度：110件、20年度：114件、22年度：134件、22年度：128件
 ●登記相談 18年度：59件、19年度：33件、20年度：50件、21年度：35件、22年度：40件
 ●不動産取引相談 18年度：85件、19年度：74件、20年度：73件、21年度：56件、22年度：41件

今後の課題（未達成の課題等）

その時々々の市民ニーズに合った、相談窓口体制の確保と各種専門相談の充実。
 相談業務を行っている他課との連携の強化。
 市民が抱えている問題の相談窓口を的確に提供できるよう、PR活動を充実する。

今後の展開（具体的方策等）

市民相談事業は、市民が日常生活の中で生じる様々な疑問や悩みごとの解決を図り、安心して日々の暮らしを送るために欠かせないものである。よって、他の自治体などの実施方法や内容の研究を進め、さらなる充実を図る。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	経費面での配慮は必要であるが、市民にとって欠かせない重要な事業である。市民相談事業に対するニーズは高く、利用者実績も多いことから継続して行う必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0103000	市民相談運営費	12,259,000	12,071,583	12,359,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,259,000	12,071,583	12,359,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	広聴事業			事務事業コード	51030300				
概要	市政に対する意見・要望等をアンケート方式により聴取し、今後の行政運営上の参考に資する。								
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって			予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり			項	05	総務管理費	
	施策	103	広聴活動の拡充			目	10	広報費	
主管部課名	政策総務部 広報課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画				事業実施期間	昭和42年度 ~		
根拠/関連法令名						市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	全市民（調査対象は、満20歳以上の市民で男女計1,000人）
手段・方法	昭和42年度の長期総合計画策定資料「市政アンケート」が第1回目で、昭和46年度に「第3回市政世論調査」として今日に至っている。調査項目は、「住み心地と生活の満足度」として、市政に対する評価を継続的に調査している。また、その都度、各課の施策や事業に対する特設質問も調査している。
意図	調査結果に基づき、今後の施策の方向性や展開している事業の修正など、市民ニーズを的確に捉え市政に反映するため実施する。

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
▼調査地域	府中市全域	▼調査地域	府中市全域		
▼調査対象者	満20歳以上の男女個人	▼調査対象者	満20歳以上の男女個人		
▼標本数	1,000人（100地点）	▼標本数	1,000人（100地点）		
▼抽出方法	地点を用いた二段抽出法	▼抽出方法	地点を用いた二段抽出法		
▼調査方法	面接聴取法	▼調査方法	面接聴取法		
▼調査期間	7月4日から8月2日	▼調査期間	7月3日から8月1日		
▼回収数	881（回収率88.1%）	▼回収数	900（回収率90.0%）		
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
▼市政世論調査	○調査期間 7月4日から8月2日、○回収率88.1%	▼市政世論調査	○調査期間 7月3日から8月1日、○回収率88.9%		
▼広聴活動	○市長への手紙 427件（匿名40件含む）、○陳情・要望 62件	▼広聴活動	○市長への手紙 474件（匿名64件含む）、○陳情・要望 69件		
▼市政モニター	○モニター会議 2回開催（モニターアンケート1回含む）：テーマ「府中市の文化財」、「府中市私の便利帳、往診の利用状況」、○電子モニター 2回実施：テーマはモニター会議と同じ	▼市政モニター	○モニター会議 2回開催（モニターアンケート2回実施）：テーマ「国民体育大会等、市公式ホームページ」、「総合情報センター（仮称）」○電子モニター 2回実施：テーマはモニター会議と同じ		

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,702,000	3,712,000	3,799,000	3,700,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	37,000	37,000	0	0
一般財源	3,702,000	3,712,000	3,762,000	3,663,000	0	0
予算現額	3,867,000	3,712,000	3,799,000	0	0	0
決算額	3,354,620	3,358,503	3,227,107	0	0	0
執行率	86.7%	90.5%	84.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.03	1.06	1.08			
職員人件費	9,215,084	9,944,434	9,441,112			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	955,392	781,617	757,590			
総コスト	13,525,096	14,084,554	13,425,809	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市政世論調査アンケート回収数	892	計画値	889	900	900	900	900	900
	人	実績	889	881	889	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-

指標の分析

計画値には達していないものの、目標は概ね達成しているものと判断している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

世論調査は、昭和42年度の長期総合計画策定資料「市政アンケート」が第1回目、昭和46年度に「第3回市政世論調査」として今日に至っている。調査項目は、「住み心地と生活の満足度」として、市政に対する評価を継続的に調査し、その都度、各課の施策や事業に対する特設質問も調査している。平成22年度調査で第42回を数えた。「住み心地と生活の満足度」調査では、平成4年度調査から《住みよい派》が9割台半ばを占めており、特に力をいれて欲しいと思うことについては、高齢者福祉対策が最近10年間において、平成17年度以外は常に1位となっている。

市長への手紙や懇談会は、市民生活における身近な問題に対する意見や提案を直接市長へ伝える手段として定着しており、平成22年度は市長への手紙が474件届き、懇談会は自治会長とPTA合わせて535名の参加があった。

市政モニターは、昭和63年に発足した女性モニターが前身で、男女共同参画社会への意識の高まりの中、平成14年11月11日に制度の見直しを行い、現在100名のモニターに活動いただいている。

広聴事業はこれらの制度により行政への要望を的確に把握し、市民の望む施策の展開に繋げている。

今後の課題（未達成の課題等）

世論調査は、各課からの施策や事業に対する特設設問の依頼が減少傾向にあるため、PDCAサイクルのチェック機能として有効に活用いただくよう周知が必要と考えている。また、市政モニターについてもテーマに対して市民の意見を即時に聞ける市民との協働によるまちづくりには有効な手段であるが、手を挙げる課が少ないため、より一層の周知が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

世論調査においては現在の調査方法は面接聴取法のため、回答まで時間を要し年々協力を得るのが難しい状況にある。今後は郵送による調査方法も検討する必要があり、この場合は、現状の回答数を確保するには調査対象者を増加する必要があると考えている。

市政モニターについては、市民の意見要望の正確性を上げるためにサンプル数を増やす必要があると思うが、すべてのモニターを電子モニターに変更することは経費の上昇なく増員が図られ有効と考える。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	継続して市政に対する市民の要望等を的確に把握することは、施策の展開には必要不可欠であるため、今後も現状のまま実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	10	0104000	市政世論調査費	2,500,000	2,289,000	2,400,000
2	01	10	05	10	0107000	広聴活動費	956,000	721,027	957,000
3	01	10	05	10	0109000	市政モニター活動費	343,000	217,080	343,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,799,000	3,227,107	3,700,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 日本司法支援センター				事務事業コード	51030400				
概要	法的トラブルの解決を行う日本司法支援センターの補助金									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり				項	05	総務管理費	
	施策	103	広聴活動の拡充				目	10	広報費	
主管部課名	政策総務部 広報課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	平成5年度 ~			
根拠/関連法令	総合法律支援法				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	日本司法支援センターは、情報提供業務、民事法律扶助業務、国選弁護関連業務、犯罪被害者支援業務などを行っており、当市の市民も多く利用している。特に、法律相談や民事法律扶助業務の代理援助、書類作成援助は、経済的に困難な市民の紛争解決に有効であり、補助金支出により、当センターの運営を補助することで、市民の利用する相談窓口の充実を図る。
意図	経済的な理由により弁護士費用が用意できない市民のために、無料の法律相談はもとより、弁護士等が必要な場合、弁護士の紹介や弁護士費用の立替をし、市民の紛争解決を図る機会を充実する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼補助金の交付	▼補助金の交付	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼補助金の交付 ▼交付先：日本司法支援センター	▼補助金の交付 ▼交付先：日本司法支援センター	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	140,000	130,000	130,000	120,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	140,000	130,000	130,000	120,000	0	0
予算現額	140,000	130,000	130,000	0	0	0
決算額	140,000	130,000	130,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.01	0.01			
職員人件費	485,004	110,494	104,901			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	50,284	8,684	8,417			
総コスト	675,288	249,178	243,318	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>日本司法支援センターは、「法テラス多摩」(立川駅)・「法テラス八王子」(八王子駅)において、法律相談や民事法律扶助業務の代理援助、書類作成援助業務などを行っている。当市の市民も多く利用しており、市民の様々な紛争解決に役立っている。この補助金は、法テラスの活動を周知するリーフレット代、広報宣伝費、無料法律相談会などに係る弁護士手当の一部に充当されている。府中市としても無料で法律相談会への弁護士の派遣を受けており、平成22年度は平成24年3月5日(土)に府中市女性センターにおいて開催した。</p>		
今後の課題(未達成の課題等)		
<p>市民の法テラスの認知度を上げるため、市民相談室においても積極的にPRしていく。また、市民相談室の法律相談は毎週月・水・金の3回開催しているが、平日休みが取れない市民もいるので、土日の相談機会の拡大を図る。</p>		
今後の展開(具体的方策等)		
<p>日本司法支援センターに土日開催の申し入れを行い、市民の相談機会の拡充を図る。</p>		
総合評価(今後の方向性)		
A 重点化・拡大して継続	B	日本司法支援センターは、当市の市民が紛争解決のために多く利用しており、また、土曜日の無料法律相談への弁護士派遣も継続しているため、今後も継続して補助する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0116000	補助金 日本司法支援センター	130,000	130,000	120,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							130,000	130,000	120,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	総合計画進行管理事務				事務事業コード	51050100
概要	第5次府中市総合計画の進行管理					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	105	計画的な行財政の運営		目	30 企画費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	第5次府中市総合計画後期基本計画、府中市事業実施計画（平成20年度～平成22年度）

2 事務事業の目的

対象	第5次府中市総合計画、府中市事業実施計画	
手段・方法	行政評価や市民意識調査等の実施	
意図	総合計画に掲げた施策の進捗状況等を把握することにより、今後の施策展開を検討する際の基礎資料とし、総合計画の着実な実現を目指す。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ●総合計画に関する市民意識調査の実施 ●事業実施計画（平成20年度～平成22年度）の進行状況の把握 ●施策評価の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●総合計画に関する市民意識調査の実施 ●事業実施計画（平成20年度～平成22年度）の進行状況の把握 ●事業実施計画（平成23年度～平成25年度）の策定 ●事務事業評価の実施 ●施策評価の実施 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ●総合計画に関する市民意識調査の実施 ●事務事業評価・施策評価の試行実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●総合計画に関する市民意識調査の実施 ●事業実施計画（平成23年度～平成25年度）の策定 ●事務事業評価・施策評価の実施、公表 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,001,000	931,000	1,314,000	13,092,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,001,000	931,000	1,314,000	13,092,000	0	0
予算現額	921,000	931,000	1,314,000	0	0	0
決算額	758,957	748,879	1,138,435	0	0	0
執行率	82.4%	80.4%	86.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.16	0.36	0.28			
職員人件費	1,423,141	3,327,777	2,458,623			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	12,085	22,137	19,191			
総コスト	2,194,183	4,098,793	3,616,249	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
総合計画後期基本計画の目標値の達成度	-	計画値	-	-	-	-	-	90	90
	%	実績	-	-	-	-	-	-	平成25年度
事業実施計画の実施率	-	計画値	-	-	90	-	-	-	90
	%	実績	-	-	-	-	-	-	平成22年度

指標の分析

については、平成21年度の実績は施策評価実施時に把握するため、記入時点での把握は不可。
については、記入時点では調査中である。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

第5次府中市総合計画に掲げた施策の進捗状況等を把握することにより、総合計画の着実な実現を目指す。具体的な取組は、主要事業の選定と進行管理、行政評価のとりまとめ及び公表、事業実施計画の進行管理、市民意識調査アンケートの実施・公表を行う。また、平成23年度からは次期総合計画策定に向けた取組を進める。

今後の課題（未達成の課題等）

行政評価の結果を総合計画に反映させる仕組みづくりが特に重要である。平成20年度から25年度までを計画期間とする総合計画後期基本計画がスタートしているが、当該計画では施策目的の達成状況を明らかにするため、平成25年度における施策指標の目標値を設定している。目標を達成できない見込みである施策や、目標年度前に達成できた施策について、どのように修正し、次年度に生かすかが課題である。

今後の展開（具体的方策等）

行政評価制度による各種事務事業の評価を踏まえ、事業実施計画事業の進捗よく状況を進行管理するとともに、次年度予算に的確に反映させ、効率的な行政運営を行うための判断材料とする。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	総合計画に実効性を持たせるために進捗状況の把握は必要である。また、平成23年度からは次期総合計画策定に向けた取組を進めるため、拡大して継続する。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 休止 2 廃止 3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	30	0146500	総合計画審議会運営費			923,000
2	01	10	05	30	0149000	総合計画策定費			7,763,000
3	01	10	05	30	0150000	総合計画課題別検討協議会(仮称)運営費			3,452,000
4	01	10	05	30	0150500	総合計画進行管理費	1,314,000	1,138,435	954,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,314,000	1,138,435	13,092,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	次世代育成支援行動計画推進事業				事務事業コード	51050200
概要	急速な少子化の進行並びに家庭を取り巻く環境の変化に対して、次世代育成支援対策を講ずる。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	10 児童福祉費
	施策	105	計画的な行財政の運営		目	05 児童福祉総務費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名	次世代育成支援対策推進法、府中市次世代育成支援行動計画推進協議会設置要綱			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画	

2 事務事業の目的

対象	次世代の社会を担う子どもと、育成しようとする家庭
手段・方法	地域における子育て支援・母性並びに乳児及び幼児の健康確保及び増進・子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備・子どもを育成する家庭に適した良質な住宅及び良好な居住環境の確保・職業生活と家庭生活との両立の推進
意図	次世代育成支援対策を迅速かつ重点的に推進し、時代の社会を担う子どもが健やかに生れ、かつ、育成される社会の形成に資すること。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
前年度実施事業評価 後期計画の策定	前年度実施事業評価	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
前年度実施事業評価 後期計画の策定	前年度実施事業評価	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	8,974,000	8,308,000	356,000	3,102,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,974,000	8,308,000	356,000	3,102,000	0	0
予算現額	8,974,000	8,149,000	356,000	0	0	0
決算額	8,300,350	7,167,040	343,000	0	0	0
執行率	92.5%	87.9%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.80	1.10	0.65			
職員人件費	7,163,142	10,284,415	5,682,151			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	308,557	442,029	230,685			
総コスト	15,772,049	17,893,484	6,255,836	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
市民、学識経験者、関係機関、子育てに関わる団体などから選出された委員により、次世代育成支援行動計画の事業の進捗状況や実施内容の評価を行った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
後期計画の進捗状況を継続的に評価・点検するとともに、施策に関する問題提起や提案を行い、適宜計画の見直しをしていく必要がある。			
今後の展開（具体的方策等）			
後期計画の事業の進捗状況や実施内容の評価・点検を実施するとともに、評価指標についても点検を継続的に実施していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止 2 廃止 3 完了
府中市次世代育成支援行動計画は、次世代育成支援対策推進法に基づく平成17年度から平成26年度までの10年間を計画期間とした市町村行動計画で、今後は、平成22年度を初年度とする後期計画の実施目標や評価指標の評価・点検を実施していく。			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	05	0522000	次世代育成支援行動計画推進協議会運営費	356,000	343,000	639,000
2	01	15	10	05	0522100	次世代育成支援行動計画策定費			2,463,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							356,000	343,000	3,102,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会運営事業				事務事業コード	51050300
概要	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び検証					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	20 高齢者福祉費
	施策	105	計画的な行財政の運営		目	12 介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成19年度 ~
根拠/関連法令	府中市高齢者福祉計画推進協議会設置要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会
手段・方法	・高齢者保健福祉・介護保険事業計画の策定及び検証 ・高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会の運営
意 図	第5次府中市総合計画の基本目標の一つである「安心していきいきと暮らせるまちづくり」を基本理念とする高齢関係を取りまとめた計画としての位置付け

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
府中市高齢者保健福祉・介護保険事業計画（第4期）の検証等	府中市高齢者保健福祉・介護保険事業計画（第5期）の策定等	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
府中市高齢者保健福祉・介護保険事業計画（第4期）の検証等 高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会 3回開催	府中市高齢者保健福祉・介護保険事業計画（第4期）の検証等 高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会 3回開催 地域密着型指定関係部会 1回開催	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,285,000	1,285,000	11,985,000	9,795,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,285,000	1,285,000	11,985,000	9,795,000	0	0
予算現額	1,285,000	1,285,000	11,985,000	0	0	0
決算額	572,000	297,000	11,031,880	0	0	0
執行率	44.5%	23.1%	92.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.70	0.50	0.25			
職員人件費	6,267,750	4,674,734	2,185,443			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	343,339	195,011	101,331			
総コスト	7,183,089	5,166,745	13,318,654	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
推進協議会開催数	4	計画値	6	8	8	8	8	8	8
	回	実績	6	3	4	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

推進協議会を適宜開催し策定した計画の検証等を行った。
(本会3回、部会1回 計4回開催)

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法律により市が実施することが義務付けられている			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画策定及びその検証のための協議会として開催した。

今後の課題（未達成の課題等）

策定した計画をどう検証していくのが望ましいのか、検討していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会を常設にすることで、策定した計画を検証していく作業を行っていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定及び検証のための協議会として開催していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0629500	高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定費	10,700,000	10,699,500	7,300,000
2	01	15	20	12	0685000	高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会運営費	1,285,000	332,380	2,495,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,985,000	11,031,880	9,795,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	契約事務				事務事業コード	51060200
概要	契約事務に関する事務運営費					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進		目	05 一般管理費
主管部課名	税務管財部 契約課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~
根拠/関連法令	地方自治法及び府中市契約事務規則				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	入札参加資格のある業者
手段・方法	契約依頼に使用する仕様書の郵送等。
意図	公平・公正な契約を行う。 業者の契約行為に対する経費削減や、時間の有効利用に役立つ。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
総合評価制度の施行 工事案件の電子入札試行	電子入札サービスの本格実施（物品） 電子入札サービスの試行実施（委託・工事） 総合評価方式の試行実施（工事）	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
総合評価制度の施行実施向けの検討	電子入札サービスの実施（物品） 電子入札サービスの試行実施（委託・工事） 総合評価制度の施行実施に向け検討	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,973,000	2,948,000	2,908,000	2,776,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,973,000	2,948,000	2,908,000	2,776,000	0	0
予算現額	2,973,000	2,948,000	2,908,000	0	0	0
決算額	2,458,228	2,464,468	2,198,748	0	0	0
執行率	82.7%	83.6%	75.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	7.70	7.70	7.70			
職員人件費	68,945,246	71,990,904	67,311,629			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	0	0	0			
総コスト	71,403,474	74,455,372	69,510,377	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
平成20年度7月から、工事契約関係における設計書等の書類を手渡しから郵送方式に変更し、入札会事前に業者が接触することなく、公平・公正な入札を実施することができている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
契約事務については公平・公正・透明性が求められることから工事件件の全件郵送方式を実施し、更に電子入札の方向の検討が課題			
今後の展開（具体的方策等）			
現行の工事件件の郵送方式による時間の有効活用、業者間における談合等の不祥事を防止し契約事務を実施する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	A	公平・公正・透明性の充実に更に取り組む。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0033000	契約事務管理費	2,908,000	2,198,748	2,776,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,908,000	2,198,748	2,776,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	予算編成事務				事務事業コード	51060300				
概要	毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経る。									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	2	行政改革への取組				項	05	総務管理費	
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進				目	15	財政管理費	
主管部課名	政策総務部 財政課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和29年度 ~			
根拠/関連法令	地方自治法第211条（予算の調整及び議決）				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	全職員・全市民
手段・方法	政策会議において、選択・優先順位付された施策を基に、予算編成会議において、新規・レベルアップ・見直し・廃止事業を決定する。また、義務的経費は財政課の査定、経常的経費などは枠配分により、各主管部が編成する。
意図	予算編成・措置することで、各事業の円滑な実施を図り、市民生活の安全等を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○10月…政策会議実施 ○10月…予算編成会議 ○10月…予算編成説明会 ○11月～12月…予算編成事務 ○1月…予算編成会議 ○2月…予算書案発行 	<ul style="list-style-type: none"> ○8月…政策会議実施 ○10月…予算編成会議 ○10月…予算説明会 ○11月～12月…予算編成事務 ○1月…予算編成会議 ○2月…予算書案発行 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○10月2日～7日…政策会議 ○10月9日…予算編成説明会 ○10月14日…第1回予算編成会議 ○11月～12月…予算編成事務・各課ヒアリング ○12月18日…第2回予算編成会議 ○2月15日…予算書案発行 	<ul style="list-style-type: none"> ○10月1日～6日…政策会議 ○10月8日…予算編成説明会 ○10月14日…第1回予算編成会議 ○11月～12月…予算編成事務・各課ヒアリング ○12月20日…第2回予算編成会議 ○2月15日…予算書案発行 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,664,000	2,649,000	2,614,000	2,368,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,664,000	2,649,000	2,614,000	2,368,000	0	0
予算現額	3,664,000	2,649,000	2,611,000	0	0	0
決算額	3,234,210	2,067,660	2,023,602	0	0	0
執行率	88.3%	78.1%	77.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.00	3.50	3.50			
職員人件費	26,861,784	32,723,138	30,596,195			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	325,904	466,364	485,231			
総コスト	30,421,898	35,257,162	33,105,028	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
経常収支比率 (決算)	86.3	計画値	88.4	91.1	90.3	-	-	-	-
	%	実績	84.8	86.1	87.2	-	-	-	-
財政力指数 (決算)	1.335	計画値	1.358	1.332	1.286	-	-	-	-
	ポイント	実績	1.357	1.304	1.178	-	-	-	-

指標の分析

決算額確定後、指標算出のための事務作業が終了していないため、実績値は、事務作業終了後入力予定。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

政策会議での決定事項の実施に向けた予算額の検討や財源の状況による事業の実施時期の変更などを予算編成会議で検討した。また、第5次府中市総合計画の各施策の実現に向けて適正な予算配分を行った。

今後の課題 (未達成の課題等)

市税や収益事業における収益金からの繰出金の減少など、財源の確保が難しくなる中で、様々な市民ニーズに対応したサービスの提供を行うために、財源の確保と事業内容の見直しによる事業費の削減を行う。

今後の展開 (具体的方策等)

平成23年度からの3カ年を計画期間とする行財政改革推進プランの後期プランを推進し、財源の確保や事業費の削減を行う。その中の新たな取組として、外部の視点を入れた事務事業点検を実施し、点検結果を参考に、事務事業の見直しを図る。

総合評価 (今後の方向性)

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	市民ニーズへの適切な対応を行うためには、事務事業評価や行財政改革推進プランを推進し、限られた財源を最大限有効活用した事業実施が必要である。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	15	0119000	予算書等作成費	2,614,000	2,023,602	2,368,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,614,000	2,023,602	2,368,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	決算書等作成事務				事務事業コード	51060400				
概要	決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等の作成									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	2	行政改革への取組				項	05	総務管理費	
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進				目	20	会計管理費	
主管部課名	出納課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	その他		
		事業実施計画					事業実施期間	-		
根拠/関連法令	自治法第170・233条、自治法施行令第166条、自治法施行規則第16条、会計事務規則					市関連計画名	なし			

2 事務事業の目的

対象	公開対象：全市民、市議会議員、監査委員、職員
手段・方法	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成・公開する。
意図	本市の会計事務の妥当性及び財政運営の状況の評価・検討材料となる、予算執行における科目ごとの実績値を広く一般に整理・公開することによって、本市の健全財政の確保を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
財務会計システムの変更に伴い決算書の様式変更が可能になるので、より分かりやすい決算書の様式の検討を行う。	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成・公開する。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
歳入事項別明細書の備考欄に予算書と対比した件数等の数値を記載し、ディスクロージャーという観点からも視覚に訴えた、より分かり易い決算書様式に工夫、変更した。 一般会計決算書 320冊 特別会計決算書 270冊 決算参考資料 320冊	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成・公開した。 一般会計決算書 320冊 特別会計決算書 270冊 決算参考資料 320冊	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,345,000	1,798,000	1,803,000	1,553,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,345,000	1,798,000	1,803,000	1,553,000	0	0
予算現額	1,082,000	1,798,000	1,803,000	0	0	0
決算額	1,020,180	1,581,667	1,243,830	0	0	0
執行率	94.3%	88.0%	69.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.87	2.87	2.87			
職員人件費	25,673,209	26,807,324	25,064,898			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	586,512	463,382	482,225			
総コスト	27,279,901	28,852,373	26,790,953	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
決算書は、一会計年度における予算執行の実績を明確にし、行政活動の結果を集約的に表現したものである。これにより予算見積りから執行に至る事務の妥当性を検討する材料となり、議会及び市民全般による行政監視の重要な資料のひとつとなるものである。 また、システム変更に伴い、歳入事項別明細書の備考欄に予算書と対比した件数等の数値を記載し、より分かり易い決算書様式に変更した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
今後も、より分かり易い決算書の作成に向けて検討していく。		
今後の展開（具体的方策等）		
今後も、より分かり易い決算書の作成に向けて検討していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	決算書の調製は地方自治法第170条及び第233条により会計管理者がこれを司ると規定され、また、その様式も政令により規定されているので、出納課限定の事務である。そのため、他の事務との統合等は考えづらく、費用面でも印刷費等は極力スリム化しているので現状維持が妥当と思われる。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	20	0121000	決算書等作成費	1,803,000	1,243,830	1,553,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,803,000	1,243,830	1,553,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	企画調査・政策推進事務				事務事業コード	51060500
概要	市政の諸課題に関する調査・研究、庁内の全体調整 ほか					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進		目	30 企画費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市政の諸課題、複数の部課が関わり全体調整を行うことが必要である事務 ほか					
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・情報サービス「iJAMP」による情報収集 ・行政課題調査委託 ・庁内の調整 					
意 図	<ul style="list-style-type: none"> ・市政の諸課題に関する情報を収集し、検討を進める。 ・庁内の調整を行うことにより、効率的な市政運営を実現する。 					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット情報サービス「iJAMP」の利用 ・他自治体の先進事例など、参考資料の収集 ・行政課題に関する調査委託 ・庁内の調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット情報サービス「iJAMP」の利用 ・他自治体の先進事例など、参考資料の収集 ・行政課題に関する調査委託（公共施設の効率的な更新・再配置等の指針策定に関するコンサル委託） ・庁内の調整 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット情報サービス「iJAMP」の利用端末台数 100台 ・庁内の全体調整 <p style="text-align: right;">ほか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット情報サービス「iJAMP」の利用端末台数 100台 ・公共施設マネジメントの構築支援及び施設白書作成業務委託 ・府中市南口A地区再開発事業公共施設レイアウト基本プラン作成業務委託 ・庁内の全体調整 <p style="text-align: right;">ほか</p>	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,467,000	5,163,000	12,642,000	33,620,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	17,010,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,467,000	5,163,000	12,642,000	16,610,000	0	0
予算現額	7,547,000	5,163,000	12,772,000	0	0	0
決算額	7,326,295	2,209,339	12,228,375	0	0	0
執行率	97.1%	42.8%	95.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.85	1.21	1.95			
職員人件費	16,603,310	11,314,441	17,028,239			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	141,003	75,279	132,929			
総コスト	24,070,608	13,599,059	29,389,543	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
※設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
※設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

当事務事業については、進ちょく状況を把握できる適切な指標の設定は困難である。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																	
<p>インターネット情報サービス「iJAMP」は行政関連情報を幅広くタイムリーに配信する情報サービスで、平成14年度から政策課が庁内のライセンスをとりまとめて契約している。主に管理職に利用の募集をし、例年多くの申込みがあり、国の動向や先進事例などの情報収集に有効に活用されている。</p> <p>また、行政課題に関する調査委託については、これまで行政評価、墓地整備に係る検討などの調査を実施している。平成22年度については、公共施設マネジメントの構築支援及び施設白書作成業務委託、府中市南口A地区再開発事業公共施設レイアウト基本プラン作成業務委託を実施した。</p>																	
今後の課題（未達成の課題等）																	
<p>行政課題については社会状況がめまぐるしく変化していくなかで、その年ごとに異なり、状況に応じた対応が必要となる。</p> <p>庁内の全体調整については、事務量の増加等により調整を要する事項が増加傾向にある。</p>																	
今後の展開（具体的方策等）																	
<p>基本的にはこれまで同様、情報の収集に努め、重要かつ専門的な案件については調査委託を行う。平成23年度は、公共施設マネジメントに係る業務の委託を実施する予定である。また、庁内の調整に努め、円滑に事務が執り行われる体制の維持に努める。</p>																	
総合評価（今後の方向性）																	
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">「概要」欄に記載のとおり内部事務であり、見直す必要性も見受けられないため、「B 現状のまま継続」と判断する。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	「概要」欄に記載のとおり内部事務であり、見直す必要性も見受けられないため、「B 現状のまま継続」と判断する。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			「概要」欄に記載のとおり内部事務であり、見直す必要性も見受けられないため、「B 現状のまま継続」と判断する。													
B 現状のまま継続																	
C 見直して継続																	
D 休止・廃止等																	
1 大幅な見直しは必要ない	1																
2 見直しには法令等の改正が必須																	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																	
4 現状では見直しが不可能																	
1 見直し・縮小	1																
2 他事業との整理・統合																	
3 完了																	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	30	0147000	企画調査費	12,642,000	12,228,375	33,620,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,642,000	12,228,375	33,620,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	監査事務				事務事業コード	51060600				
概要	監査等の実施									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	2	行政改革への取組				項	30	監査委員費	
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進				目	05	監査委員費	
主管部課名	監査事務局									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令	地方自治法				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、又は市の事務の執行	
手段・方法	公正で合理的かつ能率的な行政運営確保のため監査等を実施	
意図	住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査 ▼出資団体監査 ▼指定管理者監査 ▼例月出納検査など 	<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査 ▼出資団体監査 ▼指定管理者監査 ▼例月出納検査など 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査 ▼出資団体監査 ▼指定管理者監査 ▼例月出納検査など 	<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査 ▼出資団体監査 ▼指定管理者監査 ▼例月出納検査など 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,291,000	4,291,000	4,287,000	4,287,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,291,000	4,291,000	4,287,000	4,287,000	0	0
予算現額	4,291,000	4,291,000	4,287,000	0	0	0
決算額	4,277,675	4,290,999	4,286,999	0	0	0
執行率	99.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.00	4.00	4.00			
職員人件費	35,815,712	37,397,872	34,967,080			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,050,458	1,174,171	1,400,997			
総コスト	41,143,845	42,863,042	40,655,076	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
法令で定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、又は市の事務の執行について、監査等を実施した。 また、その結果について、市長及び議会等に報告するとともに、市のホームページ等を通じて市民へ公表した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
財政援助団体等監査について、3年をサイクルとして監査が実施できるように、監査サイクルの短縮化に努める。			
今後の展開（具体的方策等）			
財政援助団体等監査の監査基準の見直しや、事務局の組織体制を充実させることにより、監査サイクルの短縮化を行い、年間に実施する監査対象数の増加を図る。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	法令で定められた権限の範囲内で監査等を実施しているため。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	
	1 休止 2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	30	05	0262500	監査委員活動費	4,176,000	4,175,999	4,176,000
2	01	10	30	05	0264000	負担金 監査委員会	111,000	111,000	111,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,287,000	4,286,999	4,287,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	職員福利厚生事務				事務事業コード	51070100
概要	職員の健康管理のための産業医による健康相談、各種検診及び被服貸与等に関する経費					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	107	職員の育成と組織の活性化		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	地方公務員法第42条			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全職員
手段・方法	産業医による健康相談の実施。 定期健康診断をはじめとする各種検診及び被服貸与等の実施。
意図	職員の福祉と健康の増進を目的として、産業医を配置するとともに、定期健康診断等の福利厚生事業を実施する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与	▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与	▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	29,228,000	34,089,000	32,910,000	23,581,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,228,000	34,089,000	32,910,000	23,581,000	0	0
予算現額	29,228,000	31,096,000	31,563,000	0	0	0
決算額	18,634,938	25,613,706	22,511,037	0	0	0
執行率	63.8%	82.4%	71.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.10	6.10	5.60			
職員人件費	54,618,961	57,031,755	48,953,912			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	427,428	400,869	695,829			
総コスト	73,681,327	83,046,330	72,160,778	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
定期健康診断の受診率	99.7	計画値	99.8	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.4	99.7	99.9	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

「定期健康診断の受診率」については、安定した受診者数となっており、引続き受診率100%となるよう努めたい。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
取組 産業医の活動（安全衛生委員会への出席、健康相談など）や被服の貸与、各種検診を中心に職員の福利厚生、健康管理を効果的かつ効率的に実施してきた。	成果 なかでもメンタルヘルスの取組みについては、メンタルヘルスチェックによる現状の把握、精神科医等の専門家と連携を図りながら対応してきた。	
今後の課題（未達成の課題等）		
職員1人当たりの年間対策費用や費用に対する効果はどうかなど、費用対効果で考えるべき問題ではないところもあるが、取組み状況の検証、対応策の検討が必要である。なかでも、被服の貸与については、職員の意見等を反映させながら今後の方向性を決定していきたい。		
今後の展開（具体的方策等）		
被服の貸与や各種検診等は費用対効果を視野に入れ、今後も福祉と健康の増進に努める。また、時代に合った福利厚生施策の展開を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	地方公務員法第42条に基づき実施していることから、大幅な見直しの必要はないが、費用対効果や時代にあった施策の展開を図ることは必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0019500	産業医活動費	2,448,000	2,448,000	2,448,000
2	01	10	05	05	0030000	職員福利厚生費	30,462,000	20,063,037	21,133,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							32,910,000	22,511,037	23,581,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	職員研修事務				事務事業コード	51070200
概要	職員の研修に関する事務					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	107	職員の育成と組織の活性化		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	地方公務員法, 研修規程			市関連計画名	府中市人材育成基本方針, 研修計画	

2 事務事業の目的

対象	全職員
手段・方法	独自研修・派遣研修・市町村職員研修所研修 等を実施する。
意図	職員一人ひとりの能力向上や意識改革を図り、職員の人材育成をすすめる。

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
研修計画（総括）		研修計画（総括）			
独自研修	154回 2,507人	独自研修	160回 2,817人		
派遣研修	181回 345人	派遣研修	189回 382人		
市町村職員研修所研修	156回 475人	市町村職員研修所研修	164回 502人		
計	491回 3,327人	計	513回 3,701人		
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
独自研修	131回 2,295人	独自研修	115回 1,996人		
派遣研修	146回 271人	派遣研修	144回 255人		
市町村職員研修所研修	126回 368人	市町村職員研修所研修	125回 429人		
計	403回 2,934人	計	384回 2,680人		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	29,154,000	28,877,000	28,950,000	25,366,000	0	0
国庫支出金	4,000	4,000	0	4,000	0	0
都支出金	0	0	15,000	21,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	462,000	0	0	214,000	0	0
一般財源	28,688,000	28,873,000	28,935,000	25,127,000	0	0
予算現額	29,154,000	28,877,000	28,924,000	0	0	0
決算額	25,243,665	24,868,056	23,306,043	0	0	0
執行率	86.6%	86.1%	80.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.40	1.40	1.40			
職員人件費	21,489,427	13,089,255	12,238,478			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	168,168	92,002	173,957			
総コスト	46,901,261	38,049,313	35,718,478	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度	
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
職員の対応に満足している市民の割合	81.3	計画値	82	82	84	86	88	90	90
	%	実績	81.2	82.9	84.8	-	-	-	平成25年度
集合研修を実施した職場の割合	31	計画値	40	50	60	75	90	100	100
	%	実績	17	30	25	-	-	-	平成25年度

指標の分析

については、計画どおり満足度が向上しており、接遇応対向上研修や各職場における集合研修の成果であると評価できる。
については、実施申請を行った職場を分子として算出していることから25%に留まったが、平成22年度は複数の職場が合同して集合研修を実施したり、全職場を対象とした集合研修が実施されており、実質的には、集合研修に参加した職場の数及び参加人数は、昨年度の実績を上回っていることから、全庁的にそれぞれの課題に応じた集合研修の実施等について、積極的に取り組んでいることが窺える。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
取組 平成19年に人材育成の総合的な取組の指針とするため、「府中市人材育成基本方針」を策定し、職員の意識改革や能力開発を進め、総合的で計画的な人材の育成を目指し、集合研修、職場研修などを実施し、職員の育成と組織の活性化を推進している。	成果 研修には、職層別・職種別に必要な基礎的・専門的知識・技能を修得するものを始め、特定の能力の開発や技術の修得を行うものや意識の改革や啓発を行うものなど様々であり、その効果は多岐にわたり一概に効果を図ることは難しい。C1推進運動によるアンケート調査においては、「職員の応対」に関連する項目について、8割以上の市民が満足しているという結果となっており、満足度も年々増加している。今後とも同アンケート調査や市民意識調査の市民満足度等において効果を測定し、市民サービスの向上を図っていく。	
今後の課題（未達成の課題等）		
豊富な知識と経験を持つ団塊世代の職員の大量退職が進行する中で、職員一人ひとりに求められる役割の質と量は、ますます増大するものと想定される。市民サービスの質を高めながら、より一層効果的で効率的な行政運営を推進していくためには、個々の職員の能力向上を更に推進していく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
多様化する市民ニーズや新たな行政課題に迅速かつ的確に対応できる職員を育成するため、職員の能力と専門性の向上を目指す研修機会の充実に努める。また、職員の主体的・自主的な研修を奨励し、職員の能力と自己啓発意欲の向上を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	今後とも、職員の人材育成を推進し、各分野における市民サービスの維持・向上を図るため、人材育成基本方針に基づき、職員研修の継続・充実を図っていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0029000	職員研修費	11,614,000	8,664,162	10,201,000
2	01	10	05	05	0040000	負担金 職員研修費	4,000	0	4,000
3	01	10	05	05	0041000	負担金 職員研修費	60,000	33,500	60,000
4	01	10	05	05	0042000	負担金 職員研修費	60,000	10,000	40,000
5	01	10	05	05	0043000	負担金 職員研修費	35,000	0	35,000
6	01	10	05	05	0044000	負担金 職員研修費	31,000	0	31,000
7	01	10	05	05	0045000	負担金 職員研修費	3,336,000	2,462,361	2,440,000
8	01	10	05	05	0046000	負担金 職員研修費	496,000	460,320	462,000
9	01	10	05	05	0047000	負担金 職員研修費	61,000	60,900	61,000
10	01	10	05	05	0047500	負担金 職員研修費			95,000
11	01	10	05	05	0048000	負担金 職員研修費	129,000	125,850	96,000
12	01	10	05	05	0049000	負担金 職員研修費	202,000	9,800	201,000
13	01	10	05	05	0050000	負担金 職員研修費	4,000	0	4,000
14	01	10	05	05	0051000	負担金 職員研修費	25,000	13,800	25,000
15	01	10	05	05	0052000	負担金 職員研修費	15,000	32,700	21,000
16	01	10	05	05	0053000	負担金 職員研修費	2,000	2,000	2,000
17	01	10	05	05	0054000	負担金 職員研修費	75,000	58,000	75,000
18	01	10	05	05	0055000	負担金 職員研修費	252,000	180,300	252,000
19	01	10	05	05	0056000	負担金 職員研修費	56,000	50,600	23,000
20	01	10	05	05	0058000	負担金 職員研修費	118,000	52,800	128,000
21	01	10	05	05	0059000	負担金 職員研修費	10,000	0	10,000
22	01	10	05	05	0060000	負担金 職員研修費	171,000	6,200	171,000
23	01	10	05	05	0061000	負担金 職員研修費	72,000	27,200	68,000
24	01	10	05	05	0062000	負担金 職員研修費	657,000	180,450	612,000
25	01	10	05	05	0063000	負担金 職員研修費	22,000	22,000	16,000
26	01	10	05	05	0064000	負担金 職員研修費	266,000	5,600	250,000
27	01	10	05	05	0065000	負担金 職員研修費	124,000	121,500	104,000
28	01	10	05	05	0066000	負担金 職員研修費	60,000	1,000	2,000
29	01	10	05	05	0067000	負担金 職員研修費	138,000	26,000	111,000
30	01	10	05	05	0068000	負担金 職員研修費	85,000	68,000	80,000
小 計							18,180,000	12,675,043	15,680,000

8 構成事業一覧

(単位：円)

31	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
31	01	10	05	05	0069000	負担金 職員研修費	9,000	9,000	9,000
32	01	10	05	05	0070000	負担金 職員研修費	41,000	0	10,000
33	01	10	05	05	0071000	負担金 職員研修費	130,000	34,000	130,000
34	01	10	05	05	0071500	負担金 職員研修費	2,000	0	2,000
35	01	10	05	05	0071600	負担金 職員研修費			14,000
36	01	10	05	05	0075000	負担金 東京市町村総合事務組合職員研修費	10,588,000	10,588,000	9,503,000
37	01	10	05	05	0741500	負担金 職員研修費			18,000
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
合 計							28,950,000	23,306,043	25,366,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	人事事務				事務事業コード	51070300
概要	産休代替等臨時職員の賃金、事務改善費及び事務用消耗品などに要する経費					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	107	職員の育成と組織の活性化		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全職員
手段・方法	産休等の職員への代替として、臨時職員の適正配置に努めるとともに、職員に関する各種事業を的確かつ効率的に行う。
意図	手薄になった職場を支援することで、公務能率を維持、確保するとともに、各種の事業運営の円滑化を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
産休代替等の臨時職員を適正に雇用、配置するとともに、職員に関する各種事業を的確かつ効率的に運営していく。	産休代替等の臨時職員を適正に雇用、配置するとともに、職員に関する各種事業を的確かつ効率的に運営していく。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
限られた職員数で、効率的かつ効果的な業務を遂行できる執行体制を確保することができた。	限られた職員数で、効率的かつ効果的な業務を遂行できる執行体制を確保することができた。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	46,867,000	53,496,000	52,695,000	46,488,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	46,867,000	53,496,000	52,695,000	46,488,000	0	0
予算現額	46,757,000	56,496,000	54,057,000	0	0	0
決算額	42,039,977	46,907,247	47,843,605	0	0	0
執行率	89.9%	83.0%	88.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.65	7.65	6.95			
職員人件費	59,543,621	71,523,430	60,755,302			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	465,967	502,732	863,577			
総コスト	102,049,565	118,933,409	109,462,484	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
<p>本事業については、産休等の職員への代替としての臨時職員の配置などを行うとともに、職員に関する各種事業を円滑に運営している。職員数の適正化を図る中で、産休等でやむを得ず手薄になった職場を臨時職員でカバーし、市民サービスに影響のないよう努めている。</p>													
今後の課題（未達成の課題等）													
<p>職員数が減っていく中で、現状の市民サービスを低下させることのない職員体制を確保する必要がある。</p>													
今後の展開（具体的方策等）													
<p>今後も、市民サービスに支障をきたさないよう人的配置に努め、それを支援するため本事業を継続していく。</p>													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">市民サービスの維持・向上を図るため、今後も柔軟で計画的な職員の採用と配置に取り組む必要があり、今後も職員に関する各種事業について支援していく必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	市民サービスの維持・向上を図るため、今後も柔軟で計画的な職員の採用と配置に取り組む必要があり、今後も職員に関する各種事業について支援していく必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	市民サービスの維持・向上を図るため、今後も柔軟で計画的な職員の採用と配置に取り組む必要があり、今後も職員に関する各種事業について支援していく必要がある。							
B 現状のまま継続													
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1					
D 休止・廃止等													

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0031000	人事事務管理費	52,695,000	47,843,605	46,488,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							52,695,000	47,843,605	46,488,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 公平委員会				事務事業コード	51070400
概要	他市との共同運営による負担金					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	107	職員の育成と組織の活性化		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	東京都市公平委員会共同設置規約			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	職員
手段・方法	職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する措置要求を審査、判定し、必要な措置を講ずることができる第三者機関を、他市と共同で設置する。
意図	不利益処分等に関する不服申し立てがあった場合、職員の身分や権利等を保護する第三者機関において審議等してもらうことで、より公正、適正な人事管理を行うことができる。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
構成市として応分の負担をし、公平、適正な人事管理に努める。	構成市として応分の負担をし、公平、適正な人事管理に努める。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
審理案件の状況 ・「勤務条件に関する措置の要求」 0件 ・「不利益処分に関する不服申し立て」 0件 ・「人事管理に関する苦情処理」 0件	審理案件の状況 ・「勤務条件に関する措置の要求」 0件 ・「不利益処分に関する不服申し立て」 0件 ・「人事管理に関する苦情処理」 0件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,161,000	2,157,000	2,291,000	2,028,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,161,000	2,157,000	2,291,000	2,028,000	0	0
予算現額	2,161,000	2,157,000	2,291,000	0	0	0
決算額	2,161,000	2,156,500	2,290,200	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.10	0.10			
職員人件費	895,393	934,947	874,177			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	7,007	6,571	12,425			
総コスト	3,063,400	3,098,018	3,176,802	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	地方公務員法の規定に基づき設置が義務義務付けられている。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する措置要求等の審査等を行う当該機関を他市と共同設置している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
引き続き職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障する必要がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
今後も継続して共同設置をしていく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	地方公務員法で設置が義務付けられ、他市と共同設置をしているもので、現状での見直しは困難である。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				4
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0072000	負担金 公平委員会	2,291,000	2,290,200	2,028,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,291,000	2,290,200	2,028,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 職員互助会				事務事業コード	51070500
概要	職員の福利厚生ため、職員互助会へ補助を実施する。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	107	職員の育成と組織の活性化		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	地方公務員法第42条				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	府中市職員互助会
手段・方法	職員互助会への補助金の支出。
意図	地方公務員法第42条の規定に基づき会員の親睦と福祉を増進するとともに、公務の能率的な運営を図ることを目的とする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼会員数 1590人 ▼主な事業 1 各種レクリエーション事業及びスポーツ ・文化事業の促進、その他の福利厚生の増進 2 保養施設事業の充実 3 選択型福利厚生事業の実施	▼会員数 1567人 ▼主な事業 1 各種レクリエーション事業及びスポーツ ・文化事業の促進、その他の福利厚生の増進 2 保養施設事業の充実 3 選択型福利厚生事業の実施	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼会員数 1591人 ▼主な事業 1 各種レクリエーション事業及びスポーツ ・文化事業の促進、その他の福利厚生の増進 2 保養施設事業の充実 3 選択型福利厚生事業の実施	会員数 1577人 ▼主な事業 1 各種レクリエーション事業及びスポーツ ・文化事業の促進、その他の福利厚生の増進 2 保養施設事業の充実 3 選択型福利厚生事業の実施	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	38,357,000	37,589,000	36,837,000	34,626,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	820,000	0	0	0	0	0
一般財源	37,537,000	37,589,000	36,837,000	34,626,000	0	0
予算現額	38,357,000	37,589,000	36,837,000	0	0	0
決算額	38,357,000	37,589,000	36,837,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.55	0.55	0.55			
職員人件費	4,924,660	5,142,207	4,807,974			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	38,539	36,143	68,340			
総コスト	43,320,199	42,767,350	41,713,314	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
福利厚生（アウトソーシング） 事業の利用件数	4,611	計画値	5,000	5,250	5,500	5,750	6,000	6,300	6,300
	件	実績	6,550	7,889	8,458	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

アウトソーシングの利用件数については、昨年度と比較すると上がってきており、利用方法等の周知徹底が図られ一定の成果は見られる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

取組
地方公務員法第42条に基づき、職員互助会を結成し、市より補助金の交付を受け、市に代わって職員の福利厚生のための各種事業を実施している。会員相互の親睦と福祉を増進するなどを目的とし、給付事業、貸付事業及び福利厚生事業の3事業を基本として実施してきた。

成果
近年職員互助会では様々な事業の縮小、削減を実施してきたところであるが、会員ニーズの変化や補助金の減少もあり、福利厚生事業の一部を外部委託（アウトソーシング）し、限られた予算のなかで事業を展開しており実績もあげている。

今後の課題（未達成の課題等）

会員の元気回復と会員相互の親睦を図るため、様々な福利厚生事業を展開してきたが、会員ニーズの変化と世代間における余暇に関する考え方との違いがあり、また、財政状況が硬直化している状況で、より有効な公平性のある事業運営を展開できるか課題である。

今後の展開（具体的方策等）

市職員の職務はより一層複雑化、高度化してきており、互助会が実施する元気回復事業については重要な役割を果たすと考える。今後は限られた資源をどの事業に集中的に投入していくか、十分に議論、検討しながら時代に合った互助会運営を実施する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	地方公務員法第42条に基づき、福利厚生事業を実施していることから、事業の大幅な見直しは必要ないが、限られた資源でより効果的に実施していくかの見直しは必要である。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0078000	補助金 職員互助会	36,837,000	36,837,000	34,626,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							36,837,000	36,837,000	34,626,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	C I 推進事務				事務事業コード	51070600
概要	市のイメージアップのために職員の市民サービス向上や市の個性を表現できるような取組を実施する					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	107	職員の育成と組織の活性化		目	30 企画費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和63年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全職員
手段・方法	各課からC I リーダーを選出し、定期的にC I 連絡会、各ブロックリーダー会議を実施、全職員が共有できる経営理念の基に基本方針、行動指針を定める。またC I キャンペーン、市民アンケートを実施し、今後のC I 推進運動に反映させる。
意 図	市役所の自己改革を進め、あわせて府中市の都市の魅力を印象づけるために、市役所及び府中市全体の、総合的なイメージの向上を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
前年度結果報告の検討（市民、職員アンケートの結果等） 前年度課題を運動に反映させ、年間の活動テーマを設定。	前年度結果報告の検討（市民、職員アンケートの結果等） 前年度課題を運動に反映させ、年間の活動テーマを設定。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
・平成22年2月1日～2月15日まで、「はっきりあいさつ・すっきり整理～ここからはじめよう！」をテーマにC I キャンペーンを行った。 ・C I 推進運動の成果を把握するために市民に本庁舎・第2庁舎及び各文化センターにおいて実施した。	・平成23年2月7日～2月18日まで、「こんなに変わる！ビフォーアフター～職場の整理から仕事の整理へ～」をテーマにC I キャンペーンを行った。 ・C I 推進運動の成果を把握するために市民に本庁舎・第2庁舎及び各文化センターにおいて実施した。	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	45,000	45,000	45,000	45,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,000	45,000	45,000	45,000	0	0
予算現額	45,000	45,000	45,000	0	0	0
決算額	44,589	42,209	43,852	0	0	0
執行率	99.1%	93.8%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.25	0.31			
職員人件費	1,897,521	2,376,983	2,731,803			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	16,114	15,812	21,323			
総コスト	1,958,224	2,435,004	2,796,978	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市民アンケート結果における、 市民の満足度の割合	78.4	計画値	78.4	79.9	81.4	82.9	84.4	85.9	85.9
	%	実績	78.4	80.4	81.4	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

市民満足度の割合は年々増加しており、目標値を達成するためこれまでどおりC Iリーダーを中心に事業を実施していく。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昭和62年4月の「C I検討委員会」の発足以来、組織としての経営理念、行動指針の策定、また府中市の都市イメージの創出の一環として、シンボルマーク及び「ほっとするね 緑の府中」のメッセージを制定した。
また、C I連絡会を通し、市役所全体の意識改革を図るとともに、毎年C I推進運動として、あいさつや窓口対応などのテーマを設けキャンペーン及びアンケートを実施するなど、更なる市民サービスの向上を目指している。

今後の課題（未達成の課題等）

C I推進運動そのものが、慣例的に行われている傾向があるため、職員の自発的な行動となるよう意識を高める工夫が必要となる。

今後の展開（具体的方策等）

C I連絡会での話し合いを通し、具体的なテーマを策定し、市役所内の問題点を改善するため、また個人の意識改革を図り、全庁的に取り組む。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	市の経営方針、基本方針、行動指針などは、策定から時間が経過しているため、現状に合わせリニューアルする必要性も考えられるが、活動自体は当面は現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0148000	C I 推進費	45,000	43,852	45,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							45,000	43,852	45,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 会営競馬場所在都市協議会				事務事業コード	51080100
概要	中央競馬会営競馬場の所在に伴う各種問題を研究し、解決するための税財政上の方策を推進する。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	05 総務管理費
	施策	108	財政運営の効率化		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 財政課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和46年度 ~
根拠/関連法令	会営競馬場所在都市協議会会則				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	中央競馬会営競馬場及び関連施設の所在に伴う各種問題
手段・方法	協議会総会で決定した事業計画に基づき、農林水産省及び日本中央競馬会に対し、環境整備費の増額及び環境整備事業の運用の改善等の要望活動を行う。
意図	中央競馬会事業所の業務運営に関連して必要な事業所周辺の環境改善を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
○5月に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。 ○8月に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大などを求める要望活動を行う。	○7月に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。 ○8月に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大などを求める要望活動を行う。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○5月8日に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定めた。 ○8月7日に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大などを求める要望活動を行った。	○7月9日に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定めた。 ○8月4日に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大などを求める要望活動を行った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	78,000	88,000	80,000	42,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	78,000	88,000	80,000	42,000	0	0
予算現額	78,000	88,000	65,000	0	0	0
決算額	77,900	77,500	38,300	0	0	0
執行率	99.9%	88.1%	58.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.45	0.20	0.20			
職員人件費	4,029,268	1,869,894	1,748,354			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	48,885	26,649	27,727			
総コスト	4,156,053	1,974,043	1,814,381	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>毎年度、日本中央競馬会と農林水産省へ、競馬開催における競馬場周辺の環境悪化改善のための環境整備費の交付額の増額や環境整備事業交付適用範囲の拡大などの要望活動を行ってきた。平成22年度は環境整備事業実施要綱の見直しにより、環境整備事業の適用範囲の拡大が図られた。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>環境整備事業交付適用範囲の拡大と売上額の1%程度の環境整備費交付額の確保。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>環境整備費事業交付適用範囲の拡大と環境整備費の交付額の増加を引き続き要望する。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>B</p> <p>1</p> <p>協議会は、他の競馬場所在都市と共同で行っているため、現状のまま継続して要望活動を行う。</p>

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0073000	負担金 会営競馬場所在都市協議会	80,000	38,300	42,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							80,000	38,300	42,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公金取扱事務				事務事業コード	51080200				
概要	金融機関への口座振替収納及び銀行振込手数料の支払、金融機関の検査等									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	3	財政運営の効率化				項	05	総務管理費	
	施策	108	財政運営の効率化				目	20	会計管理費	
主管部課名	出納課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	その他			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	自治法第170条、会計事務規則、公金取扱金融機関に関する規則、地方自治法施行令第168条の4				市関連計画名	なし				

2 事務事業の目的

対象	指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関
手段・方法	公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行うために必要となる、口座振替収納及び振込払いに係る経費を金融機関へ支払う。また、金融機関の公金の適正処理を担保するための検査を行う。
意図	公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行う。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
指定金融機関宛を除く、他行宛の口座振替手数料を今年度から負担する。(1件につき21円(税込))	公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行うために必要となる、口座振替収納及び振込払いに係る経費を金融機関へ支払う。また、金融機関の公金の適正処理を担保するための検査を行う。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
指定金融機関宛を除く、他行宛の口座振替手数料の負担を開始した。(1件につき21円(税込)) 振込件数 199,365件(単票・再振込含む) 支払手数料 4,186,665円	公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行うために必要となる、口座振替収納及び振込払いに係る経費を金融機関へ支払った。また、金融機関の公金の適正処理を担保するための検査を行った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,004,000	8,622,000	8,254,000	7,994,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,004,000	8,622,000	8,254,000	7,994,000	0	0
予算現額	2,999,000	8,622,000	8,254,000	0	0	0
決算額	2,737,174	6,872,098	7,630,546	0	0	0
執行率	91.3%	79.7%	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.81	1.81	1.81			
職員人件費	16,164,613	16,878,686	15,781,602			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	369,285	291,759	303,623			
総コスト	19,271,072	24,042,543	23,715,771	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
公金取扱事務は、公金の収納、及び支出を行うという、出納業務のもっとも基本的かつ重要な部分である。また、年に一度、指定代理及び収納代理金融機関の検査を実施し、公金収納の適正処理を担保している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
振込手数料については、他市町村の動向をふまえて、指定金融機関と交渉を続けていく。			
今後の展開（具体的方策等）			
公金取扱事務は、公金の収納、及び支出を行うという、出納業務のもっとも基本的かつ重要な部分である。誤りのないよう、適切に事務を執行していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	公金取扱事務は、公金の収納、及び支出を行うという、市の事務のなかで、基本的かつ、重要な部分である。その性質上、他の事業との統合等は考えづらいため、現状のままの継続が妥当と思われる。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
	2		
	3		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	20	0122000	公金取扱費	8,254,000	7,630,546	7,994,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,254,000	7,630,546	7,994,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民税等賦課事務				事務事業コード	51080300
概要	個人・法人市民税、軽自動車税、たばこ税等の課税事務					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	10 徴税費
	施策	108	財政運営の効率化		目	05 税務総務費
主管部課名	税務管財部 市民税課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	地方税法 府中市市税条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民及び市内法人等
手段・方法	申告等の資料をもとに市民税等を課税決定する。
意図	地方税法及び市税条例に基づき適正な課税を行う。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
個人住民税の給与支払報告書・申告書の受付、課税計算・賦課決定、税額通知・納税通知書の発送/法人市民税の設立異動管理、申告書発送・受付、更正決定/軽自動車税の登録等管理、納税通知書の発送/たばこ税等の申告受付・調査/課税資料の審査・管理、未申告調査・公示送達/課税証明書等税調査の回答/個人住民税の年金特徴開始/電子申告等の検討	個人住民税の給与支払報告書・申告書の受付、課税計算・賦課決定、税額通知・納税通知書の発送/法人市民税の設立異動管理、申告書発送・受付、更正決定/軽自動車税の登録等管理、納税通知書の発送/たばこ税等の申告受付・調査/課税資料の審査・管理、未申告調査・公示送達/課税証明書等税調査の回答/電子申告等の検討・実施	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
個人住民税の給与支払報告書・申告書の受付、課税計算・賦課決定、税額通知・納税通知書の発送/法人市民税の設立異動管理、申告書発送・受付、更正決定/軽自動車税の登録等管理、納税通知書の発送/たばこ税等の申告受付・調査/課税資料の審査・管理、未申告調査・公示送達/課税証明書等税調査の回答/個人住民税の年金特徴開始/法人市民税の電子申告開始	個人住民税の給与支払報告書・申告書の受付、課税計算・賦課決定、税額通知・納税通知書の発送/法人市民税の設立異動管理、申告書発送・受付、更正決定/軽自動車税の登録等管理、納税通知書の発送/たばこ税等の申告受付・調査/課税資料の審査・管理、未申告調査・公示送達/課税証明書等税調査の回答/給与特徴及び申請届出の電子申告開始/国税連携の開始	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	44,627,000	57,096,000	64,318,000	58,039,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	44,627,000	57,096,000	64,318,000	58,039,000	0	0
予算現額	46,075,000	57,096,000	64,318,000	0	0	0
決算額	45,784,341	49,012,058	53,004,856	0	0	0
執行率	99.4%	85.8%	82.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	22.00	23.00	23.00			
職員人件費	196,986,416	215,037,764	201,060,710			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	19,460	23,840	34,780			
総コスト	242,790,217	264,073,662	254,100,346	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
毎年の国の税制改正に応じて適正な課税をしてきた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
今後も毎年の国の税制改正に応じて適正な課税を目指す。				
今後の展開（具体的方策等）				
電子申告にシステム対応しなければならない。また現行システムの老朽化に伴い新システムへの早期移行が望まれる。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	見直しには法令等の改正が必須であるが、必要な課題については、政策会議に図りながら検討します。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	10	05	0209000	負担金 東京税務協会	92,000	91,800	94,000
2	01	10	10	05	0209500	負担金 地方税電子化協議会	4,554,000	4,554,000	4,194,000
3	01	10	10	10	0218500	市税賦課事務費 (債務負担行為解消分)	3,859,000	2,427,610	1,648,000
4	01	10	10	10	0219000	市税賦課事務費	55,813,000	45,931,446	52,103,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							64,318,000	53,004,856	58,039,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 資産評価システム研究センター				事務事業コード	51080400
概要	固定資産評価審査委員会の運営に関する研修会の委員参加負担金					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	10 徴税費
	施策	108	財政運営の効率化		目	05 税務総務費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	固定資産評価審査委員会委員
手段・方法	固定資産評価審査委員会の運営に関する研修会に委員が参加すること。
意図	固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図るため。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
固定資産評価審査委員会委員の審査事務能力の向上を図る。	固定資産評価審査委員会委員の審査事務能力の向上を図る。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
当該年度において、新任の委員がいなかったため、研修には参加しなかった。	当該年度において、新任の委員がいなかったため、研修には参加しなかった。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0
予算現額	5,000	5,000	5,000	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.01	0.01	0.01			
職員人件費	89,539	93,495	87,418			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	0	0			
総コスト	89,539	93,495	87,418	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
新任の委員があるときに、審査事務能力の向上を図るため、研修に参加している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
委員の審査事務能力の更なる向上を図るための方策を必要とする。		
今後の展開（具体的方策等）		
新任の委員に限らず、各委員が定期的に研修に参加すること及び自主的に審査事務の向上を図る方法の検討を進める。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	委員に対する研修等の実施方法については見直しの余地がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	10	05	0211000	負担金 資産評価システム研究センター	5,000	0	5,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,000		5,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	資産税賦課事務				事務事業コード	51080500
概要	固定資産税及び都市計画税の賦課事務					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	10 徴税費
	施策	108	財政運営の効率化		目	05 税務総務費
主管部課名	税務管財部 資産税課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	地方税法、府中市市税条例、府中市都市計画税条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内に固定資産を所有する者
手段・方法	固定資産の評価及び税額の算出を行い、納税通知書で対象者へ通知する。
意図	固定資産税及び都市計画税についての租税債権を確立すること。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
固定資産評価業務 納税通知書、償却資産申告書等作成 固定資産情報管理システム運用 航空写真撮影 納税通知書等送付 固定資産実務研修	固定資産評価業務 納税通知書、償却資産申告書等作成 固定資産情報管理システム運用 航空写真撮影 納税通知書等送付 固定資産実務研修	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
固定資産評価業務 納税通知書、償却資産申告書等作成 固定資産情報管理システム運用 航空写真撮影 納税通知書等送付 固定資産実務研修	固定資産評価業務 納税通知書、償却資産申告書等作成 固定資産情報管理システム運用 航空写真撮影 納税通知書等送付 固定資産実務研修	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	36,051,000	43,580,000	70,361,000	37,494,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	36,051,000	43,580,000	70,361,000	37,494,000	0	0
予算現額	35,051,000	43,580,000	70,361,000	0	0	0
決算額	31,949,001	36,368,505	66,324,052	0	0	0
執行率	91.2%	83.5%	94.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	23.00	22.00	22.00			
職員人件費	205,940,344	205,688,296	192,318,940			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	414,026	577,742	274,632			
総コスト	238,303,371	242,634,543	258,917,624	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
税額(10,000円)当りの 賦課事務費	13.55	計画値	13.55	13.35	14.37	-	-	-	-
	円	実績	11.87	11.89	12.34	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

実績値については、基準値よりも下回ったが、昨年度の実績値と比べて上がっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
固定資産税・都市計画税の課税 平成22年度調定額	固定資産税 21,054,146,931円 都市計画税 3,179,808,807円 合計 24,233,955,738円	
今後の課題(未達成の課題等)		
固定資産評価事務の取扱方法、基準等の精査・再構築 eLTAXによる電子申告の効率的な運用の確立		
今後の展開(具体的方策等)		
新課税システムの導入による事務の効率化の検討等(次期基幹システム) eLTAXによる電子申告の効率的な運用のためのホスト連携の見直し		
総合評価(今後の方向性)		
A 重点化・拡大して継続	B	地方税法に定められた範囲での見直しのため裁量の幅が小さく、また、現状の課税において、大きな問題点がないため。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	10	05	0212000	負担金 資産評価システム研究センター	120,000	120,000	120,000
2	01	10	10	10	0210500	市税賦課事務費 (債務負担行為解消分)	1,305,000	302,610	1,003,000
3	01	10	10	10	0220000	市税賦課事務費	68,936,000	65,901,442	36,371,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							70,361,000	66,324,052	37,494,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市税徴収事務				事務事業コード	51080600
概要	市税にかかる還付金、徴収経費、補助金					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	10 徴税费
	施策	108	財政運営の効率化		目	10 賦課徴収費
主管部課名	税務管財部 納税課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	地方税法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市税課税対象者
手段・方法	税額変更等に伴い発生した過誤納金の還付 市税徴収にかかる経費 納税促進にかかる経費
意図	税額の的確な徴収

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
適正かつ迅速な還付 収納率の向上	適正かつ迅速な還付 収納率の向上 コンビニ収納の実施（軽自） 収納対策の強化（搜索等の実施）	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
適正かつ迅速な還付に努めた。 収納率の向上に努めた。	適正かつ迅速な還付に努めた。 収納率の向上に努めた。 軽自動車税のコンビニ収納を実施した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	375,099,000	326,932,000	330,209,000	32,638,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	375,099,000	326,932,000	330,209,000	32,638,000	0	0
予算現額	375,008,000	606,932,000	260,209,000	0	0	0
決算額	374,871,679	606,800,827	258,957,072	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	25.00	24.00	25.00			
職員人件費	223,848,200	224,387,232	218,544,250			
嘱託員数	11	12	11			
嘱託員人件費	38,277,041	39,919,608	36,943,368			
(間接経費)						
間接経費	17,559,214	16,568,895	15,455,650			
総コスト	654,556,134	887,676,562	529,900,340	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
現年収入歩合	98.5	計画値	98.5	98.6	98.8	99	99.2	99.4	99.4
	%	実績	98.3	98	98.3	-	-	-	平成25年度
滞納収入歩合	27.1	計画値	27.9	29.6	31.3	33	34.7	36.5	36.5
	%	実績	27.2	24.9	28.7	-	-	-	平成25年度

指標の分析

平成21年度と比較し、現年分は0.3ポイント、滞納分は3.8ポイントの増となっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
徴収事務については、市が実施しなければならない。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

適正かつ迅速な還付を実施するとともに、収納率の向上に努めた。

現年収入歩合 98.3%
滞納収入歩合 28.7%

今後の課題（未達成の課題等）

平成23年度より、軽自動車税以外の税目についてもコンビニ収納を導入。
新たな滞納整理の方法を検討・実施する。

今後の展開（具体的方策等）

平成22年度より軽自動車税のコンビニ収納を実施しており、平成23年度からは、他の税目についてもコンビニ収納を実施することとなる。また、滞納整理の観点から、搜索等を実施し、収入歩合の目標値を達成できるよう努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	徴収事務については、歳入の安定確保の観点から継続して取り組んでいく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	10	10	0218000	市税還付金	300,000,000	236,421,336	
2	01	10	10	10	0221000	市税徴収事務費	30,094,000	22,420,736	32,530,000
3	01	10	10	10	0222000	補助金 府中市納税貯蓄組合連合会	115,000	115,000	108,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							330,209,000	258,957,072	32,638,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	競走開催事業				事務事業コード	51080700
概要	モーターボート競走法に基づき、モーターボート競走事業を開催すること。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	05 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	05 総務管理費
	施策	108	財政運営の効率化		目	05 一般管理費
主管部課名	事業部 庶務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	モーターボート競走法, モーターボート競走法施行規則			市関連計画名	ほか	

2 事務事業の目的

対象	成年の市民全般
手段・方法	競走の実施、舟券の発売並びに払戻金及び返還金の支払
意図	社会基盤の充実及び経済振興に資するとともに、地方財政の健全化、改善を図ることを目的とする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
年間180日開催 SG競走 6日 G競走 6日 一般競走168日	年間180日開催 G競走 6日 一般競走174日	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
年間180日開催 SG競走 6日 G競走 6日 一般競走168日	年間170日開催 G競走 6日 一般競走164日	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	68,747,547,000	62,605,292,000	46,522,297,000	53,515,566,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	68,747,547,000	62,605,292,000	46,522,297,000	53,515,566,000	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	64,978,194,000	56,544,786,000	40,823,355,000	0	0	0
決算額	64,936,989,840	51,587,998,293	36,945,392,019	0	0	0
執行率	99.9%	91.2%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	16.29	15.34	14.48			
職員人件費	145,859,487	143,420,839	126,580,830			
嘱託員数	7.71	7.67	8.52			
嘱託員人件費	26,828,726	25,515,283	28,614,318			
(間接経費)						
間接経費	42,826,747	37,687,168	26,528,229			
総コスト	65,152,504,800	51,794,621,583	37,127,115,395	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
売上	-	計画値	63,683,080	62,230,935	46,055,880	-	-	-	-
	千円	実績	64,086,756	51,471,339	34,308,555	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

S G競走がなかったこと及び東日本大震災の影響による開催日数の減による売上減

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																	
<p>昭和30年に本市が競走事業の開催を開始して以来、大変多くの方にご来場いただき、その収益は、市の財政運営に多大な貢献をしてきた。これまで、来場者数及び売上げの向上を目指し「本場の来場促進」や「本場活性化対策」、「魅力あるレース展開の創出」等の施策を展開してきた結果、市への繰出金は、総額で2,600億円を超える状況である。近年の景気低迷やレジャーの多様化等を背景に、売上げは、長期低落傾向にある中、平和島競艇劇場の開設、東京支部選手の協力によるPR活動、吉本興業とタイアップした「平和島deよしもと」などを展開し、収益の確保に努めている。</p>																	
今後の課題（未達成の課題等）																	
<p>競艇業界の売上げは長期低落傾向にあり、今後、売上げの増加を期待することが困難な状況であることから、効率的な組織運営や投票所の再編、管理的経費の抑制、競走場施設の改善などを図っていく必要がある。また、効果的な宣伝広告や魅力的なイベントなど、職員の英知を集結し、現行来場者を逃がさない工夫とともに、新たな顧客確保に努める必要がある。</p>																	
今後の展開（具体的方策等）																	
<p>平和島競艇場内の関係者による活性化検討プロジェクトにおいて、ソフト面（運営）やハード面（施設）の改善策を検討し、来場促進を図っていく。また、企画レースの開催や、ライブイベント「平和島deライブ」、吉本興業とタイアップした「平和島deよしもと」を毎土・日曜日に実施するとともに、初心者講習会や、電話投票ポイントサービスの充実、PRを行うなどボートレース場全体の魅力向上を図っていく。</p>																	
総合評価（今後の方向性）																	
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">売上が長期低落傾向にあるが、さまざまな内部努力、経営改善を行い収益の確保に努めていく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	売上が長期低落傾向にあるが、さまざまな内部努力、経営改善を行い収益の確保に努めていく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			売上が長期低落傾向にあるが、さまざまな内部努力、経営改善を行い収益の確保に努めていく。													
B 現状のまま継続																	
C 見直して継続																	
D 休止・廃止等																	
1 大幅な見直しは必要ない	1																
2 見直しには法令等の改正が必須																	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																	
4 現状では見直しが不可能																	
1 見直し・縮小	1																
2 他事業との整理・統合																	
3 完了																	

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	10	05	05	05	3300150	産業医活動費	619,000	567,006	619,000
2	10	05	05	05	3300300	消費税等納付金	6,199,000	5,997,200	8,064,000
3	10	05	05	05	3300400	負担金 大田区納入	200,000,000	200,000,000	200,000,000
4	10	05	05	05	3300500	負担金 平和島水質管理所運営維持費	94,844,000	84,659,989	70,192,000
5	10	05	05	05	3300600	負担金 日程調整会議	50,000	0	50,000
6	10	05	05	05	3300700	補助金 従事員共済会	1,133,000	1,132,080	647,000
7	10	10	05	05	3301000	開催従事員健康保険及び雇用保険費	136,252,000	103,697,198	36,157,000
8	10	10	05	05	3301100	開催従事員賃金	520,971,000	435,553,735	243,094,000
9	10	10	05	05	3301200	開催従事員夏期冬期手当等	261,607,000	2,074,017,642	1,967,922,000
10	10	10	05	05	3301300	敢闘賞等	31,653,000	16,081,350	
11	10	10	05	05	3301400	選手賞金	600,381,000	571,051,982	689,501,000
12	10	10	05	05	3301500	選手参加賞	179,820,000	167,670,000	186,320,000
13	10	10	05	05	3301600	特別賞金	149,331,000	131,109,800	149,396,000
14	10	10	05	05	3301700	舟券等印刷費	85,737,000	33,685,908	67,789,000
15	10	10	05	05	3301800	新聞等広告費	555,300,000	451,418,359	656,106,000
16	10	10	05	05	3301900	場内テレビ放映等委託費	814,437,000	741,649,626	886,947,000
17	10	10	05	05	3302000	場内管理委託費	169,149,000	139,974,131	170,635,000
18	10	10	05	05	3302100	場間場外発売事務委託費	2,065,752,000	1,429,913,448	3,252,991,000
19	10	10	05	05	3302200	競走場借上費	1,202,320,000	874,608,157	1,132,287,000
20	10	10	05	05	3302300	ファン送迎用バス等借上費	179,805,000	151,167,420	179,953,000
21	10	10	05	05	3302400	ボート・モーター借上費	361,866,000	341,762,050	362,738,000
22	10	10	05	05	3302500	発券機・払戻機器等借上費	408,559,000	385,676,524	445,832,000
23	10	10	05	05	3302600	勝舟投票券払戻金	34,541,910,000	25,731,416,400	39,072,375,000
24	10	10	05	05	3302700	勝舟投票券発売事故等不足金	1,164,000	568,516	924,000
25	10	10	05	05	3302800	ボートピア河辺事業費	80,852,000	67,184,431	75,438,000
26	10	10	05	05	3302900	ボートピア横浜事業費	372,321,000	321,356,956	361,870,000
27	10	10	05	05	3302950	ミニボートピア黒石事業費	41,187,000	17,212,303	23,694,000
28	10	10	05	05	3302960	テレシアター事業費	368,686,000	267,435,931	335,290,000
29	10	10	05	05	3303000	業務用備品整備費	1,020,000	0	1,020,000
30	10	10	05	05	3303100	駐車場管理費 管理運営業務委託料	26,947,000	25,148,826	26,896,000
小 計							43,459,872,000	34,771,716,968	50,604,747,000

8 構成事業一覧

(単位:円)

31	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
31	10	10	05	05	3303200	駐車場管理費 光熱水費	4,638,000	3,640,204	4,638,000
32	10	10	05	05	3303300	駐車場管理費 諸経費	9,356,000	2,062,413	10,867,000
33	10	10	05	05	3303400	負担金 地方公共団体金融機構	711,079,000	421,943,193	
34	10	10	05	05	3303500	負担金 全国モーターボート競走施行者協議会	128,143,000	173,467,725	228,418,000
35	10	10	05	05	3303600	負担金 全国モーターボート競走施行者協議会特別会計	12,052,000	6,025,590	40,200,000
36	10	10	05	05	3303800	負担金 関東地区モーターボート競走施行者協議会	50,000	10,000	50,000
37	10	10	05	05	3303900	負担金 日本モーターボート選手会東京支部	905,000	905,000	905,000
38	10	10	05	05	3304000	負担金 平和島競艇運営協議会	87,500,000	85,700,000	85,000,000
39	10	10	05	05	3304100	負担金 ボートピア河辺環境整備費	1,948,000	1,616,011	1,812,000
40	10	10	05	05	3304200	負担金 ボートピア横浜環境整備費	24,961,000	21,366,566	24,441,000
41	10	10	05	05	3304250	負担金 ミニボートピア黒石環境整備費	2,031,000	1,158,839	1,521,000
42	10	10	05	05	3304300	負担金 全国競艇主催地議会協議会	486,000	485,100	422,000
43	10	10	05	05	3304400	負担金 関東地区競艇主催地議会協議会	183,000	183,000	169,000
44	10	10	05	05	3304500	負担金 開催中止、順延に伴う選手宿泊費	500,000	161,700	500,000
45	10	10	05	05	3304600	負担金 暴力団、ノミ屋等追放対策東京都推進委員会	30,000	0	
46	10	10	05	05	3304800	負担金 各種記念レース開会式等	32,300,000	9,418,349	68,931,000
47	10	10	05	05	3304900	負担金 財団法人東京社会保険協会	20,000	19,600	15,000
48	10	10	05	05	3305000	負担金 財団法人秋田社会保険協会	6,000	6,000	6,000
49	10	10	05	05	3305100	補助金 選手共済費	63,018,000	63,017,416	75,450,000
50	10	10	05	05	3305200	交付金 日本船舶振興会	1,399,853,000	940,357,314	1,690,269,000
51	10	10	05	05	3305300	交付金 日本モーターボート競走会	583,366,000	442,131,031	677,205,000
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
合 計							46,522,297,000	36,945,392,019	53,515,566,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	競走場外発売事業				事務事業コード	51080800
概要	モーターボート競走法に基づき、モーターボート競走場外発売事業を開催すること。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 競走事業費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	05 競走開催費
	施策	108	財政運営の効率化		目	10 場外発売事業費
主管部課名	事業部 庶務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	モーターボート競走法, モーターボート競走法施行規則				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	成年の市民全般
手段・方法	場外発売舟券の発売並びに払戻金及び返還金の支払
意図	社会基盤の充実及び経済振興に資するとともに、地方財政の健全化、改善を図ることを目的とする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
年間発売延べ日数2, 808日 平和島 77日 B P 河辺 755日 B P 横浜 1, 221日 MB P 黒石 755日	年間発売延べ日数4, 673日 平和島 73日 平和島競艇劇場 820日 B P 河辺 1, 440日 B P 横浜 1, 260日 MB P 黒石 1, 080日	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
年間発売延べ日数3, 169日 平和島 81日 平和島競艇劇場 115日 B P 河辺 887日 B P 横浜 1, 250日 MB P 黒石 836日	年間発売延べ日数4, 355日 平和島 69日 平和島競艇劇場 1, 053日 B P 河辺 1, 015日 B P 横浜 1, 202日 MB P 黒石 1, 016日	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	18,881,461,000	23,166,878,000	27,368,825,000	30,323,623,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	18,881,461,000	23,166,878,000	27,368,825,000	30,323,623,000	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	19,371,116,000	20,681,047,000	27,595,364,000	0	0	0
決算額	18,228,895,114	19,891,417,325	25,441,008,884	0	0	0
執行率	94.1%	96.2%	92.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.71	2.66	2.52			
職員人件費	24,265,145	24,869,585	22,029,260			
嘱託員数	1.29	1.33	1.48			
嘱託員人件費	4,488,853	4,424,423	4,970,562			
(間接経費)						
間接経費	7,137,791	6,535,063	4,613,604			
総コスト	18,264,786,903	19,927,246,396	25,472,622,311	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
売上	-	計画値	21,765,121	25,581,500	30,185,000	-	-	-	-
	千円	実績	20,440,129	22,181,062	28,430,380	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

東日本大震災の影響による発売日数減の影響があったものの、概ね計画に近い売上を達成できた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成7年に秋田県秋田市に「ボートピア河辺」、平成19年に神奈川県横浜市に「ボートピア横浜」、平成21年に「ミニボートピア黒石」、平成22年に「平和島競艇劇場」を開設するなど、売上げの向上を図ってきた。近年の景気低迷やレジャーの多様化等を背景とした競走事業全般の売上げが長期低落傾向にある中、一定の成果をあげている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
競走事業全般の売上げが長期低落傾向にある。ボートピア河辺、ミニボートピア黒石については、収益をあげる事が困難な状況にあることから、売上げの向上策と更なる経費節減を図るほか、施設運営事業者と協議を進め、施設運営の見直しを検討する必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
それぞれの商圏での効果的なPRに努め、来場者数及び売上げの向上を図っていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	ボートレース業界全体の売上げが長期低落傾向にあるが、効果的なPRなどに努め、収益の確保を図っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	10	10	05	10	3305700	開催従事員健康保険及び雇用保険費	15,872,000	12,817,300	6,735,000
2	10	10	05	10	3305800	開催従事員賃金	91,740,000	64,522,974	45,277,000
3	10	10	05	10	3305900	敢闘賞等	7,787,000	4,022,500	
4	10	10	05	10	3306000	舟券等印刷費	16,978,000	6,899,427	12,226,000
5	10	10	05	10	3306100	新聞等広告費	33,986,000	20,887,535	33,536,000
6	10	10	05	10	3306200	場内警備等委託費	93,764,000	73,424,384	84,126,000
7	10	10	05	10	3306300	施設借上費	295,833,000	199,367,051	223,219,000
8	10	10	05	10	3306400	ファン送迎用バス等借上費	42,576,000	35,953,200	40,824,000
9	10	10	05	10	3306500	勝舟投票券払戻金	22,638,750,000	21,127,416,690	25,168,650,000
10	10	10	05	10	3306600	勝舟投票券発売事故等不足金	690,000	2,210	150,000
11	10	10	05	10	3306700	ボートピア河辺事業費	262,371,000	224,396,514	245,495,000
12	10	10	05	10	3306800	ボートピア横浜事業費	2,303,911,000	1,810,630,368	2,200,728,000
13	10	10	05	10	3306850	ミニボートピア黒石事業費	166,177,000	93,069,402	116,646,000
14	10	10	05	10	3306860	テレシアター事業費	1,206,447,000	1,619,098,968	1,963,560,000
15	10	10	05	10	3307000	負担金 全国モーターボート競走施行者協議会特別会計	20,148,000	13,527,042	19,428,000
16	10	10	05	10	3307100	負担金 ボートピア河辺環境整備費	6,913,000	5,695,374	6,459,000
17	10	10	05	10	3307200	負担金 ボートピア横浜環境整備費	154,801,000	123,001,184	148,680,000
18	10	10	05	10	3307250	負担金 ミニボートピア黒石環境整備費	10,081,000	6,276,761	7,884,000
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							27,368,825,000	25,441,008,884	30,323,623,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	議会事務				事務事業コード	61090100
概要	議会及び議員活動の円滑かつ効果的な運営のための事務					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	05 議会費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 議会費
	施策	109	施策体系外		目	05 議会費
主管部課名	議会事務局 庶務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	地方自治法第百三十八条・府中市議会事務局設置条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市議会議員
手段・方法	議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成、図書室の管理及び市議会だよりの発行など、議会の庶務に関する事務
意図	議会及び議員活動の円滑かつ効果的な運営

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成、図書室の管理及び市議会だよりの発行など、議会の庶務に関する事務	議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成、図書室の管理及び市議会だよりの発行など、議会の庶務に関する事務	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成、図書室の管理及び市議会だよりの発行など、議会の庶務に関する事務	議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成、図書室の管理及び市議会だよりの発行など、議会の庶務に関する事務	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	362,844,000	362,847,000	343,717,000	482,566,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	362,844,000	362,847,000	343,717,000	482,566,000	0	0
予算現額	362,844,000	346,793,000	328,653,000	0	0	0
決算額	358,076,836	342,065,372	323,787,715	0	0	0
執行率	98.7%	98.6%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	11.00	11.00	12.00			
職員人件費	98,493,208	102,844,148	104,901,240			
嘱託員数	1	1	1			
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	3,358,488			
(間接経費)						
間接経費	13,792,270	12,201,409	12,221,703			
総コスト	473,842,045	460,437,563	444,269,146	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
議会及び議員活動の円滑かつ効果的な運営が実施できている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
議会改革検討委員会等で挙げられた課題等を、実施に向け検討していく。			
今後の展開（具体的方策等）			
これまでと同様に、議会及び議員活動の円滑かつ効果的な運営を実施していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	現状のまま継続していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	05	05	05	0004000	議員活動費	317,735,000	300,931,654	456,337,000
2	01	05	05	05	0005000	議会報発行費	8,714,000	7,248,849	8,520,000
3	01	05	05	05	0006000	負担金 市議会議長会	1,344,000	1,330,000	1,330,000
4	01	05	05	05	0007000	負担金 全国市議会議長会基地協議会	45,000	45,000	52,000
5	01	05	05	05	0008000	負担金 全国都市問題会議	30,000	30,000	30,000
6	01	05	05	05	0009000	負担金 三多摩上下水及び道路建設促進協議会	40,000	40,000	40,000
7	01	05	05	05	0010000	負担金 全国高速自動車道市議会協議会	20,000	20,000	20,000
8	01	05	05	05	0011000	負担金 会営競馬場所在都市議会協議会	124,000	123,100	122,000
9	01	05	05	05	0012000	負担金 北方領土の返還を求める都民会議	5,000	5,000	5,000
10	01	05	05	05	0013000	補助金 市政調査研究費	15,660,000	14,014,112	16,110,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							343,717,000	323,787,715	482,566,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特別職報酬等審議会運営事業				事務事業コード	61090200
概要	特別職報酬等審議会委員への報酬					
総合計画	基本目標		施策体系外	予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	-	会計区分	一般会計	事業類型	その他	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	地方自治法、地方公務員法、非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	特別職報酬等審議会委員
手段・方法	府中市の区域内の公共団体等の代表と公募の住民を委員とし、議会の議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額について審議を行い市長へ答申を行う。
意 図	市長が諮問した第三者機関に、議会の議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額について審議してもらい透明性を確保する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
厳しい社会経済状況の中、より多くの市民意見等を集約できる審議会の運営に努めていく。	厳しい社会経済状況の中、より多くの市民意見等を集約できる審議会の運営に努めていく。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
平成7年度の答申の際、毎年か少なくとも2年毎に開催することが望ましいとの意見を受けていることから、審議会の開催を見送っている。	特別職報酬等審議会の開催状況 ・全体会 5回 ・小委員会 1回	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,514,000	760,000	760,000	760,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,514,000	760,000	760,000	760,000	0	0
予算現額	3,514,000	760,000	780,000	0	0	0
決算額	2,858,000	0	780,000	0	0	0
執行率	81.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.40			
職員人件費	1,790,786	1,869,894	3,496,708			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	14,014	13,143	49,702			
総コスト	4,662,800	1,883,037	4,326,410	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
<p>本事業については、議会の議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額について、市長が諮問した第三者機関が審議するための運営経費である。審議会については、おおむね2年に1回程度開催し、報酬等については、社会的、経済的環境等を考慮し、平成7年から据え置きと答申している。</p>													
今後の課題（未達成の課題等）													
<p>社会・経済情勢は日々変化しており、特別職の報酬等の決定についても市民の理解が得られるように、引き続き透明性を保つ必要がある。</p>													
今後の展開（具体的方策等）													
<p>特別職の報酬等については、社会的、経済的環境等を考慮しながら、総合的な見地で決定していく必要があるため、今後も審議会を開催していく必要がある。</p>													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">本事業については、引き続き公正を期するため、審議会を開催していく必要があり、現状のとおり継続していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 休止 2 廃止 3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	本事業については、引き続き公正を期するため、審議会を開催していく必要があり、現状のとおり継続していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等		1 休止 2 廃止 3 完了			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	本事業については、引き続き公正を期するため、審議会を開催していく必要があり、現状のとおり継続していく。							
B 現状のまま継続													
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合						
D 休止・廃止等													
	1 休止 2 廃止 3 完了												

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0019600	特別職報酬等審議会運営費	760,000	780,000	760,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							760,000	780,000	760,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	基地対策事業				事務事業コード	61090300	
概要	市内基地跡地対策に係る事業全般						
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費	
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費	
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費	
主管部課名	政策総務部 政策課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他	
		事業実施計画			事業実施期間	~	
根拠/関連法令名						市関連計画名	府中基地跡地留保地利用計画、調布基地跡地都市整備用地利用計画ほか

2 事務事業の目的

対象	府中基地跡地留保地、調布基地跡地関連、航空自衛隊府中基地に関する事項全般
手段・方法	基地跡地対策特別委員会への報告、広報ふちゅうによる情報提供、各種説明会の実施、全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会研修会への参加等
意図	基地が所在することにより被る不利益のできる限りの解消を図り、住みよいまちづくりに資する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<p>▼府中基地跡地留保地、調布基地跡地都市整備用地及び病院用地については、各利用計画の実現に向け、関係者間で引き続き協議等を進めていく。</p> <p>▼航空自衛隊府中基地関係については、横田基地への航空総隊の移転に係る情報収集に努める。</p> <p>▼その他各基地跡地及び自衛隊基地周辺における諸問題への対応</p>	<p>▼府中基地跡地留保地、調布基地跡地都市整備用地及び病院用地については、各利用計画の実現に向け、関係者間で引き続き協議等を進めていく。また、財務省の国家公務員宿舍整備計画の再検討について情報収集を行う。</p> <p>▼航空自衛隊府中基地関係については、横田基地への航空隊の移転に適切に対応する。</p> <p>▼その他各基地跡地及び自衛隊基地周辺における諸問題への対応</p>	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<p>▼府中基地跡地留保地、調布基地跡地都市整備用地については、関東財務局、国立医薬品食品衛生研究所等と協議を進めるとともに、都市計画の変更等を行った。</p> <p>▼病院用地については、軽自動車検査協会、警視庁第七機動隊と協議を進めた。</p> <p>▼その他基地跡地及び自衛隊基地周辺における諸問題のうち、特に横田基地への航空総隊の移転に係る情報収集等に努めた。</p>	<p>▼府中基地跡地留保地、調布基地跡地都市整備用地については、情報収集に努めるとともに関係機関と協議を進めた。</p> <p>▼病院用地については、平成22年12月に軽自動車検査協会が開設した。</p> <p>▼その他基地跡地及び自衛隊基地周辺における諸問題のうち、特に横田基地への航空総隊の移転に係る情報収集等に努めた。</p>	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	45,000	45,000	45,000	44,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,000	45,000	45,000	44,000	0	0
予算現額	45,000	45,000	45,000	0	0	0
決算額	11,302	11,428	11,407	0	0	0
執行率	25.1%	25.4%	25.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.74	0.86	0.73			
職員人件費	6,641,324	8,081,744	6,374,207			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	56,399	53,763	49,755			
総コスト	6,709,025	8,146,935	6,435,369	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※指標の設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
※指標の設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

当事務事業については、進ちよく状況を把握する適切な指標の設定は困難である。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																
<p>国の財産利用に係る方針転換に基づき、平成20年9月に、基地跡地3地区の土地利用計画最終案を市議会基地跡地対策特別委員会において了承いただき、同年10月に財務省関東財務局へ提出した。調布基地跡地都市整備用地については、賑わいを創出できる施設を誘導するための「業務・商業ゾーン」と国家公務員宿舎整備を想定した「住宅ゾーン」及び「沿道住宅ゾーン」とした。調布基地跡地病院用地については、周辺に病院や福祉施設、学校などの施設が多いことから「公共公益系施設ゾーン」とし、平成22年12月には軽自動車検査協会が開設した。また、府中基地跡地留保地については、市立公園の設置を予定した「公園緑地ゾーン」、国立医薬品食品衛生研究所（以下「衛生研」という。）の移転を視野に入れた「研究施設ゾーン」及び国家公務員宿舎整備を想定した「住宅ゾーン」とした。これらの利用計画を実現するため、市では、都市整備用地の都市計画変更等の手続を完了した。また、府中基地跡地留保地における、衛生研は、現在の用賀の施設に係る安全性の第三者評価を受審し、ISO/IEC17025の認定を取得した。平成23年3月、国家公務員宿舎整備計画の凍結とそれに伴う衛生研移転計画の停滞を受け、宿舎整備計画の中止及び衛生研移転計画の見直しについての要望書を関係大臣宛てに提出した。</p>																
今後の課題（未達成の課題等）																
<p>国の行政刷新会議による事業仕分け（平成21年11月）において、国家公務員宿舎整備計画が凍結されたため、都市整備用地における宿舎整備計画、業務・商業ゾーンの処分、また、府中基地跡地留保地における宿舎整備計画及び衛生研移転計画の停止が引き続いている状況であるため、今後上記の市からの要望書を受けた財務省の動きに注意しつつ、場合によっては利用計画の変更等を検討する必要がある。</p>																
今後の展開（具体的方策等）																
<p>上記のとおり、宿舎整備計画の中止及び衛生研移転計画の見直しについての要望書を提出しているため、調布基地跡地都市整備用地における宿舎整備計画の動向、また、府中基地跡地留保地における宿舎整備計画及び衛生研移転計画の動向について注視していくとともに、新たな方向性が示された際には早急な対応を図る必要がある。</p>																
総合評価（今後の方向性）																
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4"> 基地対策を円滑に進めるためには、関係機関との協議内容等、従前からの継続性が重要になることが多く、対応の大幅・急激な変更・見直しは、かえって混乱を招きかねない。このため、必要な情報収集を行いながら、当面は現状のまま関係機関との協議を重ね、状況に応じた対応の見直しを個々の案件については行いつつも、事業全体としては、継続して取り組んでいく必要がある。 </td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	基地対策を円滑に進めるためには、関係機関との協議内容等、従前からの継続性が重要になることが多く、対応の大幅・急激な変更・見直しは、かえって混乱を招きかねない。このため、必要な情報収集を行いながら、当面は現状のまま関係機関との協議を重ね、状況に応じた対応の見直しを個々の案件については行いつつも、事業全体としては、継続して取り組んでいく必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">4</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">4</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	4	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	4	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			基地対策を円滑に進めるためには、関係機関との協議内容等、従前からの継続性が重要になることが多く、対応の大幅・急激な変更・見直しは、かえって混乱を招きかねない。このため、必要な情報収集を行いながら、当面は現状のまま関係機関との協議を重ね、状況に応じた対応の見直しを個々の案件については行いつつも、事業全体としては、継続して取り組んでいく必要がある。												
B 現状のまま継続																
C 見直して継続																
D 休止・廃止等																
1 大幅な見直しは必要ない	4															
2 見直しには法令等の改正が必須																
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																
4 現状では見直しが不可能																
1 見直し・縮小	4															
2 他事業との整理・統合																
3 完了																

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0020000	基地対策費	35,000	1,407	35,000
2	01	10	05	05	0037000	負担金 全国基地協議会	1,000	1,000	1,000
3	01	10	05	05	0039000	負担金 防衛施設周辺整備全国協議会	9,000	9,000	8,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							45,000	11,407	44,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	総合窓口事務				事務事業コード	61090400
概要	窓口業務の円滑な運用及び住民情報の適正な管理					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	市民生活部 総合窓口課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	住民基本台帳法、戸籍法、など				市関連計画名	ほか

2 事務事業の目的

対象	住民基本台帳に登録のある者、外国人登録原票に登録のある者、本市に戸籍がある者、課税対象者など。
手段・方法	住民等からの転入・転出・転居などの届け出を受け、台帳の整備を行う。また、住民からの各種申請を受け、必要な証明書を交付する。
意図	住民情報の適正な管理を行うことにより、住民に関する事務処理等を円滑に行う。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
●主要事務取扱件数 ▼住民基本台帳事務 290,000件 ▼戸籍事務 85,000件 ▼印鑑事務 110,000件 ▼その他窓口事務 115,000件	●主要事務取扱件数 ▼住民基本台帳事務 280,000件 ▼戸籍事務 84,000件 ▼印鑑事務 105,000件 ▼その他窓口事務 114,000件	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
●主要事務取扱件数 ▼住民基本台帳事務 284,202件 ▼戸籍事務 84,395件 ▼印鑑事務 106,523件 ▼その他窓口事務 114,280件	●主要事務取扱件数 ▼住民基本台帳事務 284,794件 ▼戸籍事務 86,191件 ▼印鑑事務 106,822件 ▼その他窓口事務 117,307件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	57,704,000	56,007,000	55,813,000	72,331,000	0	0
国庫支出金	75,000	1,548,000	85,000	79,000	0	0
都支出金	625,000	841,000	771,000	776,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	42,879,000	42,267,000	43,835,000	45,108,000	0	0
一般財源	14,125,000	11,351,000	11,122,000	26,368,000	0	0
予算現額	57,704,000	60,007,000	57,613,000	0	0	0
決算額	54,676,027	54,225,211	52,283,998	0	0	0
執行率	94.8%	90.4%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	39.00	41.00	40.00			
職員人件費	349,203,192	383,328,188	349,670,800			
嘱託員数	2	0	0			
嘱託員人件費	6,959,462	0	0			
(間接経費)						
間接経費	307,516	279,852	309,714			
総コスト	411,146,197	437,833,251	402,264,512	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
住民情報の適正な管理運用を実施。		
今後の課題（未達成の課題等）		
繁忙期等の待ち時間の短縮。 休日夜間における窓口サービスの拡充。 印鑑カード・市民カードの統合。 住基法改正（平成24年度施行予定）への対応。		
今後の展開（具体的方策等）		
住民情報の十分な管理運用を実施していくと共に、窓口に来られる方に対し正確かつ迅速な対応ができるよう窓口事務の見直し・改善を実施していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	住民情報の適正な管理を行うことにより、住民に関する事務処理等を円滑に行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	
	2	
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0028000	自衛官募集事務費	9,000	8,889	9,000
2	01	10	15	05	0225000	窓口センター運営費	55,778,000	52,249,309	72,296,000
3	01	10	15	05	0226000	負担金 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会	7,000	7,000	7,000
4	01	10	15	05	0227000	負担金 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会北多摩支部	2,000	2,000	2,000
5	01	10	15	10	0229000	負担金 東京都外国人登録事務協議会	17,000	16,800	17,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							55,813,000	52,283,998	72,331,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	文書管理事務				事務事業コード	61090500
概要	市の文書の管理事務					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市文書管理規則、府中市公文例、府中市公印規程等				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市の文書全般
手段・方法	文書の收受、配布、進行、審査、保存、廃棄、印刷、複写等を行う。
意図	適正文書管理を行うことにより、迅速で効率的な事務執行を推進し、市民サービスの向上を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼各種文書事務（文書保管、印刷、都庁交換便、郵送等）の準備及び実施	▼各種文書事務（文書保管、印刷、都庁交換便、郵送等）の準備及び実施	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○各種文書事務（文書保管、印刷、都庁交換便、郵送等）の準備及び実施	○各種文書事務（文書保管、印刷、都庁交換便、郵送等）の準備及び実施	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	39,281,000	37,230,000	36,921,000	28,331,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	39,281,000	37,230,000	36,921,000	28,331,000	0	0
予算現額	39,281,000	37,230,000	36,921,000	0	0	0
決算額	37,265,619	36,073,793	35,672,875	0	0	0
執行率	94.9%	96.9%	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.31	4.30	5.30			
職員人件費	38,591,430	40,202,712	46,331,381			
嘱託員数	1	1	1			
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	3,358,488			
(間接経費)						
間接経費	0	0	0			
総コスト	79,336,780	79,603,139	85,362,744	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
30年以上にわたり、ファイリングシステムによる文書管理を行っている。 保存文書の増加及び歴史的公文書等選別のため、保存文書の一部を外部倉庫に委託している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
文書管理システムの導入及び関連規則等の整備			
今後の展開（具体的方策等）			
文書管理システムに関する研究に努める。 適正で迅速な文書管理を推進し、効率的な行政サービスの提供に貢献する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	現状を継続しつつ、効率化を図っていく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
	2		
	3		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0032000	文書事務管理費	36,921,000	35,672,875	28,331,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							36,921,000	35,672,875	28,331,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	検査事務				事務事業コード	61090600
概要	市が締結する工事等の請負契約、物品の買入等の契約をした場合の契約の適正な履行の確認。					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	税務管財部 管財課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名	地方自治法				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	府中市契約事務規則に基づき市が締結した契約者
手段・方法	府中市検査事務規程、府中市工事成績評定要綱、府中市設計・調査委託成績評定基準に基づき検査を実施。
意図	市が締結する契約（工事、委託、物品等の買入等）の適正な履行。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
市が締結した工事もしくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査の実施。	市が締結した工事もしくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査の実施。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
市が締結した工事若しくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査を実施した。 工事、委託検査 2 2 1 件 物品検査 3 2 4 件	市が締結した工事若しくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査を実施した。 工事、委託検査 2 1 1 件 物品検査 2 7 7 件	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	263,000	269,000	276,000	276,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	263,000	269,000	276,000	276,000	0	0
予算現額	263,000	269,000	276,000	0	0	0
決算額	204,734	203,215	200,191	0	0	0
執行率	77.8%	75.5%	72.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.25	2.50	2.50			
職員人件費	11,192,410	23,373,670	21,854,425			
嘱託員数	1	0	0			
嘱託員人件費	3,479,731	0	0			
（間接経費）						
間接経費	5,060,278	5,284,984	7,595,670			
総コスト	19,937,153	28,861,869	29,650,286	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
市が締結する契約（工事、委託、物品等の買入等）の適正な履行を府中市検査事務規等に基づき検査を実施した。 工事、委託検査 211件 物品検査 277件			
今後の課題（未達成の課題等）			
総合評価制度の導入に向けた検討、検査事務手順書の作成を進める。			
今後の展開（具体的方策等）			
引き続き検査事務の適正な執行に務める。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	引き続き法、規則等に基づき検査を実施する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0034000	検査事務管理費	276,000	200,191	276,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							276,000	200,191	276,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	秘書事務				事務事業コード	61090800
概要	市長及び副市長の秘書事務					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 秘書課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市長、副市長
手段・方法	決裁文書の受付・回付、日程調整、電話応対、来客応接、交際費管理等
意図	理事者の負担軽減、組織の円滑な運営

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼決裁文書の受付・回付 ▼理事者の日程調整 ▼電話応対 ▼来客応接 ▼交際費の管理 ▼市長会総会、役員会、研修会等への出席 ▼国・東京都への要望の集約・提出 ▼全国の自治体における諸問題の報告及び討議 	<ul style="list-style-type: none"> ▼決裁文書の受付・回付 ▼理事者の日程調整 ▼電話応対 ▼来客応接 ▼交際費の管理 ▼市長会総会、役員会、研修会等への出席 ▼国・東京都への要望の集約・提出 ▼全国の自治体における諸問題の報告及び討議 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼全国市長会総会、分科会（1回） ▼全国市長会関東支部総会（1回） ▼東京都市区長会総会（1回） ▼東京都市長会全体会（計8回） ▼全国都市問題会議（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼全国市長会総会、分科会（1回） ▼全国市長会関東支部総会（1回） ▼東京都市区長会総会（1回） ▼東京都市長会全体会（計8回） ▼全国都市問題会議（1回） 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,255,000	4,828,000	4,798,000	5,727,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,255,000	4,828,000	4,798,000	5,727,000	0	0
予算現額	5,255,000	4,828,000	4,798,000	0	0	0
決算額	5,255,000	4,828,000	4,798,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.00	4.00	4.00			
職員人件費	35,815,712	37,397,872	34,967,080			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	3,695,337	4,478,955	4,275,802			
総コスト	44,766,049	46,704,827	44,040,882	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事者の日程調整、電話対応、来客応接 ・ 決裁文書の的確な受付・回付 ・ 交際費の適正な管理 ・ 各市間、東京都及び国との連絡調整 ・ 行財政に関する調査研究 ・ 国、都への施策要望及び予算要望 ・ 全国の自治体における諸問題の報告及び討議 		
今後の課題（未達成の課題等）		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市長会については、多種多様化する住民ニーズの把握と集約、各市が抱える個々の課題についての各市間での調整。 ・ 全国都市問題会議については、開催地が毎年異なり、日程も2日間にわたるため、市長日程の調整を要すること。 		
今後の展開（具体的方策等）		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 秘書業務については、今後も確かつ迅速な事務に努める。 ・ 市長会については、これまでと同様に自治体間の連絡調整を密にし、地方自治及び各市の興隆繁栄、発展を図る。 ・ 全国都市問題会議については、日程調整が可能な限り出席し、各自治体で抱える問題を把握し、今後の市政の進展のための参考とする。 		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	市長会、全国都市問題会議については負担金事業であり、個々の自治体で事業の存否を検討すべきものではない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0035500	市民表彰事業費			914,000
2	01	10	05	05	0036000	負担金 市長会	4,778,000	4,778,000	4,793,000
3	01	10	05	05	0038000	負担金 全国都市問題会議	20,000	20,000	20,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,798,000	4,798,000	5,727,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京市町村総合事務組合管理費				事務事業コード	61091000
概要	東京市町村総合事務組合の経費を負担するもの。					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名	東京市町村総合事務組合格約			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	東京市町村総合事務組合
手段・方法	東京市町村総合事務組合の経費負担
意図	市町村（39団体）が連絡、調整及び相互協力をし、住民の福祉の向上を図るため。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
市町村間の連携等による住民福祉の向上を図る。	市町村間の連携等による住民福祉の向上を図る。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
管理運営費負担金として、685万8千円を支出した。	管理運営費負担金として、664万6千円を支出した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	8,060,000	6,858,000	6,646,000	5,532,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,060,000	6,858,000	6,646,000	5,532,000	0	0
予算現額	8,060,000	6,858,000	6,646,000	0	0	0
決算額	8,060,000	6,858,000	6,646,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.01	0.01	0.01			
職員人件費	89,539	93,495	87,418			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	0	0			
総コスト	8,149,539	6,951,495	6,733,418	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
毎年、組合管理者が、組合議会の議決を経て定めた負担金を支出している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
社会経済状況の変化に応じて構成市町村の負担割合が常に公平なものになるよう、負担金額の算定方法を確認する時期にある。		
今後の展開（具体的方策等）		
負担金の内訳における「収益事業収入割」について、昨今の社会経済状況に適合しているか検討を要する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	負担金の割合については検討を要すると思うが、事務の共同処理自体は円滑に行われている。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0074000	負担金 東京市町村総合事務組合管理費	6,646,000	6,646,000	5,532,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,646,000	6,646,000	5,532,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 北方領土の返還を求める都民会議				事務事業コード	61091100
概要	北方領土の返還を求める都民会議への参画					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和59年度 ~
根拠/関連法令	北方領土の返還を求める都民会議規約				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	都民
手段・方法	北方領土の返還を求める都民会議に参画し、会員として各種の運動に参加する。
意図	北方領土返還運動についての都民の関心と理解を深める。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼北方領土の返還を求める都民会議への参加 (年2回)	▼北方領土の返還を求める都民会議への参加 (年2回)	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼北方領土の返還を求める都民会議への参加 ・総会(6月) ・都民大会(1月)	▼北方領土の返還を求める都民会議への参加 ・総会(6月) ・都民大会(1月)	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0
予算現額	5,000	5,000	5,000	0	0	0
決算額	5,000	5,000	5,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.01	0.01			
職員人件費	0	95,079	91,060			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	632	710			
総コスト	5,000	100,711	96,770	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
※設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>北方領土の4島返還実現を図るために活動している「北方領土の返還を求める都民会議」の会員となり、会費を負担することによって、都民会議が主催する北方領土返還の意識啓発、宣伝活動、交流事業等を側面から支援してきた。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>必然性や緊急性を伴わない事業であること。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>都民会議が行う事業の側面からの支援という面は今後も変わらない。廃止の検討を必要に応じて行うことになると思われるが、その際には、府中市議会も会員になっていることを考慮する必要がある。</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	負担金の金額や周辺市町村（議会）の加入状況等から、現状のまま継続と判断した。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	
	1 休止 2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0076000	負担金 北方領土の返還を求める都民会議	5,000	5,000	5,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,000	5,000	5,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	庁舎等維持管理事業				事務事業コード	61091200
概要	市有財産の維持管理、本庁舎、府中駅北第2庁舎の管理、庁用車両の管理					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	25 財産管理費
主管部課名	税務管財部 管財課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	地方自治法等				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市職員及び市民
手段・方法	当該施設等の適切かつ計画的に維持管理とともに職員及び市民の利便性確保
意図	行政活動の助成

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認する。 これらを計画的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借り上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認する。 これらを計画的に実施する。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施した。 ○庁舎耐震診断を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借り上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施した。 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	650,213,000	646,402,000	651,804,000	621,736,000	0	0
国庫支出金	0	5,095,000	0	0	0	0
都支出金	500,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	35,580,000	14,096,000	23,572,000	27,651,000	0	0
一般財源	614,133,000	627,211,000	628,232,000	594,085,000	0	0
予算現額	657,234,000	652,635,941	615,991,059	0	0	0
決算額	626,764,839	605,496,758	551,284,293	0	0	0
執行率	95.4%	92.8%	89.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	8.75	8.00	8.50			
職員人件費	78,346,870	74,795,744	74,305,045			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	19,678,859	16,911,952	25,825,281			
総コスト	724,790,568	697,204,454	651,414,619	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
本庁舎、府中駅北第2庁舎の管理、庁用車両の管理業務を行った。	
今後の課題（未達成の課題等）	
庁舎の保守・管理については業者委託しているが、委託業務の管理監督を適正に行い、来庁者にとっても職員にとっても良好な環境であるように維持管理する。	
今後の展開（具体的方策等）	
建設年数と共に庁舎の修繕費用の増加が考えられるが、耐用年数等総合的な判断から、コスト削減に努める。	
総合評価（今後の方向性）	
A 重点化・拡大して継続	B
B 現状のまま継続	
C 見直して継続	
D 休止・廃止等	
1 大幅な見直しは必要ない	1
2 見直しには法令等の改正が必須	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
4 現状では見直しが不可能	
1 見直し・縮小	
2 他事業との整理・統合	
1 休止	
2 廃止	
3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	25	0126000	建物等保険費	21,421,000	19,645,824	20,848,000
2	01	10	05	25	0127000	土地借上費	208,982,000	210,076,210	209,744,000
3	01	10	05	25	0128000	自動車事故等賠償金	3,000,000	212,073	3,000,000
4	01	10	05	25	0129000	管理用備品整備費	2,239,000	3,327,208	1,410,000
5	01	10	05	25	0131001	庁用車両購入費	0	4,627,059	
6	01	10	05	25	0132000	庁用車両管理費	44,363,000	32,506,958	43,455,000
7	01	10	05	25	0133000	庁舎等管理費 管理委託料	170,840,000	138,584,654	143,231,000
8	01	10	05	25	0134000	庁舎等管理費 光熱水費及び燃料費	78,086,000	76,913,599	77,309,000
9	01	10	05	25	0135000	庁舎等管理費 諸経費	94,773,000	60,487,378	91,029,000
10	01	10	05	25	0137000	庁舎等整備事業費 測量委託料	5,500,000	4,903,330	5,000,000
11	01	10	05	25	0138000	庁舎等整備事業費 設計委託料			1,110,000
12	01	10	05	25	0142300	庁舎等整備事業費 電波障害対応設備撤去費			15,600,000
13	01	10	05	25	0143350	庁舎等整備事業費 北庁舎駐車場システム改修工事費	12,600,000	0	
14	01	10	05	25	0145400	庁舎等整備事業費 緊急整備工事費	10,000,000	0	10,000,000
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							651,804,000	551,284,293	621,736,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	庁舎建設等検討事業				事務事業コード	61091400
概要	新庁舎建設等の検討					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	30 企画費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成22年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	庁舎					
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設等に係る調査 ・有識者や公募市民からなる検討協議会の設置 					
意図	庁舎建設等の調査・検討を進め、新庁舎の建設等に備える。					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設等検討協議会（仮称）の設置及び運営 ・庁舎建設等検討調査に係るコンサル委託 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設検討協議会（委員20名）の設置及び会議運営 ・庁舎建設検討協議会による庁舎建設基本構想案の市長への提出 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	11,209,000	5,320,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	11,209,000	5,320,000	0	0
予算現額	0	0	11,079,000	0	0	0
決算額	0	0	7,679,480	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	69.3%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.52			
職員人件費	0	0	4,553,005			
嘱託員数			0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費			35,539			
総コスト	0	0	12,268,024	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
※設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>平成22年7月から平成23年3月まで6回に及ぶ庁舎建設検討協議会（公募市民、学識経験者、団体代表等20名）を実施し、庁舎建設基本構想案の市長への提言を行った。基本構想案は、現庁舎の抱える問題点を整理し、新庁舎建設に係る基本的方針をまとめたものであり、今後の市の庁舎建設に向けた指針となるものである。今後は、平成23年度に市としての基本構想を策定し、次のステップである基本計画策定に向けた取組を進める。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>市としての基本構想は、パブリックコメントなどを経て策定していくが、一方で現在使用されている庁舎の安全性等の問題に対処していく必要がある。また、基本計画策定のために、市民の意見、職員の意見を反映させるよう進めていく必要がある。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>平成23年度に基本構想を策定し、基本計画策定の準備を開始する。平成24年度中に基本計画を策定、平成25年度に基本設計、平成26年度に実施設計、平成27年度に建設工事に着手し、平成29年度に開庁予定。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>A</p> <p>東日本大震災の影響もあり、一日も早い対応が求められることから、拡大して取組む必要がある。</p>

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	30	0150510	庁舎建設等検討協議会（仮称）運営費	1,209,000	1,064,480	
2	01	10	05	30	0150515	庁舎建設基本計画検討協議会（仮称）運営費			920,000
3	01	10	05	30	0150520	庁舎建設等調査費	10,000,000	6,615,000	
4	01	10	05	30	0150525	庁舎建設基本計画策定費			4,400,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,209,000	7,679,480	5,320,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事務				事務事業コード	61091500
概要	固定資産評価審査委員会の運営					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	10 徴税費
	施策	109	施策体系外		目	05 税務総務費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	地方税法、府中市固定資産評価審査委員会条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	固定資産評価審査委員会委員等
手段・方法	委員会を定期的に開催するとともに、審査事務の参考とするため視察を実施すること。 固定資産評価審査委員会の書記の事務（委員会調書の作成、庶務）を行う。
意図	固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図るため。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図る。	固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図る。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
審査申出 3件 委員会開催 第1回 8月5日 第2回 8月7日 第3回 11月2日 行政視察 1月15日～16日（山口県下関市） 定期協議会 10月22日7人出席（羽村市）	審査申出 0件 委員会 8月11日開催 行政視察 10月1日実施（栃木県宇都宮市） 定期協議会 10月21日7人出席（あきる野市）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	198,000	754,000	280,000	416,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	198,000	754,000	280,000	416,000	0	0
予算現額	198,000	754,000	280,000	0	0	0
決算額	53,500	348,457	77,735	0	0	0
執行率	27.0%	46.2%	27.8%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.33	0.40	0.50			
職員人件費	2,954,796	3,739,787	4,370,885			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	52,460	1,350	450			
総コスト	3,060,756	4,089,594	4,449,070	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
委員会と行政視察を年1回ずつ実施している。 行政視察については、審査申出の実績がある自治体に対し、1泊2日の宿泊を伴う視察と日帰りの視察を年度ごとに交互に実施している。 26市で構成する定期協議会が年1回開催する会議に出席している。													
今後の課題（未達成の課題等）													
現委員は、審査申出に係る審査の経験が少ない。													
今後の展開（具体的方策等）													
22年度の審査申出はなかったが、21年度の審査申出の処理実績をもとに、今後の審査申出に対してより迅速かつ適切な対応をとることができるよう、体制を整える。													
総合評価（今後の方向性）													
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="10">委員の改選時期に合わせて、専門知識を有する委員の選出を検討していく。</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">3</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	B	委員の改選時期に合わせて、専門知識を有する委員の選出を検討していく。	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	3	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止	3 完了
1 大幅な見直しは必要ない	B	委員の改選時期に合わせて、専門知識を有する委員の選出を検討していく。											
2 見直しには法令等の改正が必須													
3 見直しの必要性はあるが時期尚早													
4 現状では見直しが不可能													
1 見直し・縮小	3												
2 他事業との整理・統合													
1 休止													
2 廃止													
3 完了													

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	10	05	0206500	固定資産評価審査委員会運営費	262,000	60,235	398,000
2	01	10	10	05	0210000	負担金 東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協 議会	18,000	17,500	18,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							280,000	77,735	416,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	選挙事務				事務事業コード	61091700
概要	国政及び地方選挙の管理執行					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	20 選挙費
	施策	109	施策体系外		目	05 選挙管理委員会費
主管部課名	選挙管理委員会事務局					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~
根拠/関連法令	公職選挙法、府中市選挙管理委員会規程、府中市選挙事務執行規程				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	公職の候補者・有権者
手段・方法	有権者に対しては、選挙管理委員会、明るい選挙推進協議会及び委員会が一体となって啓発活動を実施すると共に、円滑かつ確実・迅速な投・開票事務の処理、投票所の環境整備も併せて行う。 また、政治家・候補者に対しては、明るい選挙の実現や公職選挙法の禁止行為等のPRに努める。
意図	選挙に対する意識及び投票率の向上を図る。 公職選挙法等関連法令における規制等の周知徹底。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼東京都議会議員選挙 基準値 39.65% (H17執行の投票率) 目標値 45% (H13の投票率46.25%に近づける) ▼衆議院議員選挙 基準値 67.01% (H17執行の投票率) 目標値 67.5% (前回を下回らない目標値)	▼参議院議員選挙 基準値 58.91% (H19執行の投票率) 目標値 59% (前回を下回らない目標値)	▼東京都知事選挙 基準値 55.97% (H19執行の投票率) 目標値 56% (前回を下回らない値) ▼府中市議会議員選挙 基準値 46.96% (H19執行の投票率) 目標値 47% (前回を下回らない値) ▼府中市市長選挙 基準値 37.16% (H20執行の投票率) 目標値 38% (前回を下回らない値)
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼東京都議会議員選挙 平成21年7月12日執行 実績値 54.31% ▼衆議院議員選挙 平成21年8月30日執行 実績値 67.75%	▼参議院議員選挙 平成22年7月11日執行 実績値 59.86%	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	7,822,000	146,458,000	135,222,000	210,742,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	140,300,000	126,872,000	40,984,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,822,000	6,158,000	8,350,000	169,758,000	0	0
予算現額	7,777,000	146,458,000	135,222,000	0	0	0
決算額	7,190,292	134,989,455	109,759,315	0	0	0
執行率	92.5%	92.2%	81.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.00	5.00	5.00			
職員人件費	44,769,640	46,747,340	43,708,850			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,132,128	1,171,419	731,224			
総コスト	53,092,060	182,908,214	154,199,389	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	45
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	67.5
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法律で規定されている。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
選挙は、誤りのない執行手続き、公平公正性の確保、迅速な開票等が求められており、このことに則り事務を遂行してきた。その結果、すみやかな開票結果の発表等、大きな事務改善の成果が上がった。		
今後の課題（未達成の課題等）		
多大な執行経費が掛かることから、経費削減のための人件費や備品費の見直しを始めとして、新たな開票作業の発想展開が必要。また、最近の動向として期日前投票の利用者が増えている傾向があるため、さらに利便性の向上を図る必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
先進都市との情報交換を密にし、様々な工夫を取り入れていく。また、期日前投票所は規模、場所を吟味し関係部署との調整を図り、充実に努める。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	公職選挙法により選挙は執行しているため、見直しは法改正によるものとなる。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	2	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	20	05	0231000	選挙管理委員会運営費	3,839,000	3,828,000	3,839,000
2	01	10	20	05	0233000	負担金 選挙管理委員会連合会	221,000	179,200	190,000
3	01	10	20	10	0235000	啓発普及費	2,113,000	1,369,201	1,824,000
4	01	10	20	20	0238000	職員給与費等	26,510,000	21,726,006	
5	01	10	20	20	0239000	選挙事務運営費	65,416,000	52,966,347	
6	01	10	20	30	0242000	職員給与費等	3,447,000	2,538,479	18,056,000
7	01	10	20	30	0243000	選挙事務運営費	31,499,000	25,465,826	19,796,000
8	01	10	20	30	0243500	選挙事務運営費 (債務負担行為解消分)			3,132,000
9	01	10	20	35	0244100	職員給与費等			19,538,000
10	01	10	20	35	0244200	負担金 選挙公営費			33,282,000
11	01	10	20	35	0247000	選挙事務運営費	2,177,000	1,686,256	44,525,000
12	01	10	20	40	0244400	職員給与費等			17,602,000
13	01	10	20	40	0244500	負担金 選挙公営費			4,996,000
14	01	10	20	40	0254650	選挙事務運営費			42,483,000
15	01	10	20	45	0254600	職員給与費等			644,000
16	01	10	20	45	0254750	選挙事務運営費			835,000
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							135,222,000	109,759,315	210,742,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	統計書等作成事務				事務事業コード	61091800
概要	府中市統計書、事務報告書の作成等					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	25 統計調査費
	施策	109	施策体系外		目	05 統計調査総務費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市職員及び市民
手段・方法	庁内及び外部よりデータを集約し、印刷製本する。
意図	府中市の現況やその推移を統計データとしてまとめ、施策の基礎資料とする。また市民に対しても情報提供を行い、個々のニーズに合った活用につなげる。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼府中市統計書、事務報告書の作成 ▼東京都統計協議会比較統計書「東京としようけい」のデータ取りまとめ及び購入	▼府中市統計書、事務報告書の作成 ▼東京都統計協議会比較統計書「東京としようけい」のデータ取りまとめ及び購入	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼平成21年版府中市統計書の刊行（500冊） ▼平成20年度府中市事務報告書の刊行（250冊） ▼平成21年度版東京としようけい（第49号）の購入（180冊）	▼平成22年版府中市統計書の刊行（500冊） ▼平成21年度府中市事務報告書の刊行（250冊） ▼平成22年度版東京としようけい（第50号）の購入（160冊）	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	615,000	803,000	872,000	855,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	615,000	803,000	872,000	855,000	0	0
予算現額	615,000	803,000	772,000	0	0	0
決算額	522,690	520,369	766,457	0	0	0
執行率	85.0%	64.8%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.33	0.33	0.31			
職員人件費	2,954,796	3,085,324	2,709,949			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	0	18,303			
総コスト	3,477,486	3,605,693	3,494,709	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>毎年度、府中市の現況やその推移を統計データとしてまとめた「府中市統計書」、当該年度に実施した事務事業の結果をまとめた「府中市事務報告書」を刊行している。</p> <p>なお、従来、府中市統計書に掲載しているデータの一部を市ホームページで公開していたが、平成23年度4月からは、全データを公開することにより、広く情報提供に努めている。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>●総務管理課で刊行している「事務報告書」と、財政課で刊行している「施策の成果」との一部重複が見受けられるため、住み分けを明確にする必要がある。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>●「事務報告書」の作成目的や掲載基準を明確にすることにより、「施策の成果」との住み分けを図る。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">統計書や事務報告書は毎年度刊行しているものであり、データの推移を必要としている利用者も多いと思われるため、従来どおり実施していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	統計書や事務報告書は毎年度刊行しているものであり、データの推移を必要としている利用者も多いと思われるため、従来どおり実施していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			統計書や事務報告書は毎年度刊行しているものであり、データの推移を必要としている利用者も多いと思われるため、従来どおり実施していく。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了								
1 見直し・縮小	1											
2 他事業との整理・統合												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	25	05	0256000	統計書等作成費	872,000	766,457	855,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							872,000	766,457	855,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都市統計協議会				事務事業コード	61091900
概要	東京都市統計協議会の運営に係る各市分担金					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	25 統計調査費
	施策	109	施策体系外		目	05 統計調査総務費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	東京都市統計協議会会則				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	東京都26市
手段・方法	総会やブロック会議の開催、各市比較統計書の発行、統計事務功労者の表彰など。
意図	各市の相互連携と協力を図り、確実な統計諸資料を作成供与する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
(東京都市統計協議会について) ▼対象：東京都26市 ▼国又は都統計調査及びそれに付随する事項の検討を行い、改善を必要とするときは、国又は都に要望する。 ▼各市比較統計書を作成する。 ▼統計事務功労者を表彰する。 ▼総会・ブロック会議を開催する。	(東京都市統計協議会について) ▼対象：東京都26市 ▼国又は都統計調査及びそれに付随する事項の検討を行い、改善を必要とするときは、国又は都に要望する。 ▼各市比較統計書を作成する。 ▼統計事務功労者を表彰する。 ▼総会・ブロック会議を開催する。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
●総会への出席(1回) ●東京都市統計協議会第1ブロック会議への出席(全3回) ●東京都市統計協議会比較統計書「東京としようけい」の購入(200冊) ●会費納入：1万円/年	●総会への出席(1回) ●東京都市統計協議会第1ブロック会議への出席(全3回) ●東京都市統計協議会比較統計書「東京としようけい」の購入 ●会費納入：1万円/年	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0
予算現額	10,000	10,000	10,000	0	0	0
決算額	10,000	10,000	10,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.01	0.01	0.02			
職員人件費	89,539	93,495	174,835			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	0	2,489			
総コスト	99,539	103,495	187,324	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<ul style="list-style-type: none"> ●東京都市統計協議会を構成する一団体として、毎年1万円の負担金を支出している。 ●各種統計調査に関する情報交換等を行うため、26市を4つのブロックに分け、それぞれのブロックで年3～5回の会議を実施している。 ●毎年度開催される総会において、統計調査員の功労表彰を実施している。 		
今後の課題（未達成の課題等）		
特になし		
今後の展開（具体的方策等）		
●ブロックでの会議は大変良い情報交換の場となっているため、今後も積極的に活用し、他市の事務の進め方等の情報を収集していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	今後の東京都市統計協議会の活動内容に大幅な変更はない予定である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	25	05	0257000	負担金 東京都市統計協議会	10,000	10,000	10,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,000	10,000	10,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都統計協会				事務事業コード	61092000
概要	東京都統計協会の会費					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	25 統計調査費
	施策	109	施策体系外		目	05 統計調査総務費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名	東京都統計協会会則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	一般都民・統計調査員・各種団体など
手段・方法	各種統計刊行物の出版や統計グラフコンクール、統計功労者の表彰などを行うことで、統計思想の普及及び啓発を図る。
意図	統計調査及び統計の利用を一般化する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
(東京都統計協会について) ▼正会員…東京都及びその区域内に存する地方公共団体 ▼賛助会員…本会の趣旨に賛同し入会する団体又は個人 ▼各種統計刊行物の出版配布 ▼統計グラフコンクールの開催 ▼統計に関する研究団体への助成指導 など	(東京都統計協会について) ▼正会員…東京都及びその区域内に存する地方公共団体 ▼賛助会員…本会の趣旨に賛同し入会する団体又は個人 ▼各種統計刊行物の出版配布 ▼統計グラフコンクールの開催 ▼統計に関する研究団体への助成指導 など	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
●統計功労者表彰伝達式・東京都統計グラフコンクール表彰式への出席 ●会費納入：2万円/年	●統計功労者表彰伝達式・東京都統計グラフコンクール表彰式への出席 ●会費納入：2万円/年	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0
予算現額	20,000	20,000	20,000	0	0	0
決算額	20,000	20,000	20,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.01	0.01	0.01			
職員人件費	89,539	93,495	87,418			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	0	124			
総コスト	109,539	113,495	107,542	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<ul style="list-style-type: none"> ●東京都統計協会は昭和27年に設立され、東京都、区市町村、団体、個人が会員となっている。 ●当協会は、統計資料の刊行・配布、統計グラフ講習会・東京都統計大会・統計グラフコンクールなどを開催することにより、統計思想の普及と啓発に努めている。 ●従来、東京都内のすべての地方公共団体が正会員になっている。 		
今後の課題（未達成の課題等）		
特になし		
今後の展開（具体的方策等）		
●当協会は平成23年度末をもって解散となる予定である。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	D	当協会の事務局である東京都総務局統計部からは、「当協会は平成23年度末をもって解散する方向で調整中である。」との報告を受けている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	25	05	0258000	負担金 東京都統計協会	20,000	20,000	20,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,000	20,000	20,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	統計調査事務				事務事業コード	61092100
概要	統計法に基づく基幹統計調査の実施					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	25 統計調査費
	施策	109	施策体系外		目	10 基幹統計費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	統計法、各種統計調査規則				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	各基幹統計調査の調査対象					
手段・方法	統計法、各調査規則等に基づき調査を実施する。（法定受託事務）					
意図	行政施策の企画立案や政策運営の指標とするほか、学術研究等社会の様々な分野の活用に資するため。					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼統計法、各調査規則等に基づき調査を実施する。（法定受託事務） 学校基本調査（5月1日） 建設工事統計調査（7月1日） 平成21年経済センサス基礎調査（7月1日） 平成21年全国消費実態調査（9～11月） 工業統計調査（12月1日） 2010年農林業センサス（2月1日） 平成22年国勢調査調査区設定事務	▼統計法、各調査規則等に基づき調査を実施する。（法定受託事務） 学校基本調査（5月1日） 建設工事統計調査（7月1日） 平成22年国勢調査（10月1日） 工業統計調査（12月1日） 平成21年経済センサス基礎調査調査区管理事務	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
●平成21年度学校基本調査 ●平成21年度建設工事統計調査 ●平成21年経済センサス基礎調査 ●平成21年全国消費実態調査 ●平成21年工業統計調査 ●2010年世界農林業センサス ●平成22年国勢調査調査区設定事務	●平成22年度学校基本調査 ●平成22年度建設工事統計調査 ●平成22年国勢調査 ●平成22年工業統計調査 ●経済センサス調査区管理事務	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	18,410,000	17,074,000	121,228,000	13,090,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	18,407,000	13,988,000	120,771,000	12,614,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,000	3,086,000	457,000	476,000	0	0
予算現額	18,410,000	17,074,000	121,228,000	0	0	0
決算額	12,753,434	13,597,701	107,979,591	0	0	0
執行率	69.3%	79.6%	89.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.62	3.58	3.86			
職員人件費	23,459,291	33,471,095	33,743,232			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	111,153	145,441	134,096			
総コスト	36,323,878	47,214,237	141,856,919	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<ul style="list-style-type: none"> ●法定受託事務として、国勢調査や経済センサス、商業統計調査、住宅・土地統計調査、建設工事統計調査などに係る事務を行っている。 ●各調査の実施に当たっては、本市に登録している統計調査員等に指導員及び調査員をお願いしている。 		
今後の課題（未達成の課題等）		
<ul style="list-style-type: none"> ●プライバシー意識の高まりなどにより、調査票の回収率低下が懸念される。 ●各種調査の実施に当たっては、調査員による直接訪問が基本となっているため、今後も、本市に登録していただける調査員をいかに確保していくかが課題である。 		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>円滑な調査の実施のためには、基本的には国が力を入れて、調査客体の理解を得ていくことが必要不可欠と考えているが、本市においても、調査の実施に当たっては、市広報紙や市HP等により更なる周知を図っていくことで、調査客体の理解を得ていきたい。</p> <p>また、国勢調査等の大規模調査において、事務内容等が優秀であった調査員については、調査に協力してもらえよう働きかけを行っている。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	法定受託事務であるため、見直しには法令等の改正が必須である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	25	10	0260500	調査員等活動費	98,604,000	89,313,983	11,294,000
2	01	10	25	10	0261000	調査事務費	22,624,000	18,665,608	1,796,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							121,228,000	107,979,591	13,090,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公共用地取得事業				事務事業コード	61092200
概要	公共用地取得事業					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	05 公共用地取得費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 公共用地取得費
	施策	109	施策体系外		目	05 公共用地取得費
主管部課名	税務管財部 用地課					
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全地権者
手段・方法	事業実施計画に沿って適正価格で用地取得を行う。
意図	住み良い街づくりを目指し、都市基盤の整備をする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
一般道路・都市計画道路・公園用地等の取得	一般道路・都市計画道路・公園用地等の取得	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ・道路用地 5件 303.65㎡ ・公園用地 4件 3,990.68㎡ ・諸施設用地 7件 5,236.92㎡ ・公共用地 2件 1,379.21㎡ 計 18件 10,910.46㎡	<ul style="list-style-type: none"> ・道路用地 3件 323.15㎡ ・都・計・道 1件 555.75㎡ ・公園用地 5件 3,818.44㎡ ・社会教育施設 1件 7,812.76㎡ ・公共用地 3件 1,971.02㎡ 計 13件 14,481.12㎡	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,517,571,000	1,574,641,000	1,672,849,000	3,067,110,000	0	0
国庫支出金	16,000,000	100,000,000	100,000,000	105,050,000	0	0
都支出金	54,500,000	12,650,000	166,000,000	159,585,000	0	0
市債	250,000,000	0	0	407,000,000	0	0
その他	6,349,000	2,763,000	2,250,000	600,000,000	0	0
一般財源	1,190,722,000	1,459,228,000	1,404,599,000	1,795,475,000	0	0
予算現額	2,063,386,000	2,410,407,000	4,857,719,000	0	0	0
決算額	1,942,898,015	2,310,199,447	4,705,845,788	0	0	0
執行率	94.2%	95.8%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	8.00	8.00	8.00			
職員人件費	71,631,424	74,795,744	69,934,160			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	2,363,150	3,162,626	3,459,662			
総コスト	2,016,892,589	2,388,157,817	4,779,239,610	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
予算に対する公共用地取得の達成率	90	計画値	95	95	96	97	99	99	99
	%	実績	90	90	99	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
道路で取得を予定していた土地が一部取得できなかった。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
限られた予算の中で、当初の事業計画は概ね達成できたと考えている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
都市計画道路、一般道路で未だ一部取得出来ないでいる所がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
上記の未取得地に関して、今後解決策を見出したい。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も、市の事業実施計画などに基づいて、適正な公共用地の取得に努めていく
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	13	05	05	05	3400100	負担金 東京地区用地対策連絡協議会	15,000	14,000	14,000
2	13	05	05	05	3400300	測量及び物件調査費	3,979,000	30,559,402	29,305,000
3	13	05	05	05	3400400	道路用地取得事業費 物件等補償料	145,000,000	158,327,332	203,000,000
4	13	05	05	05	3400500	道路用地取得事業費 公有財産購入費	210,004,000	165,244,833	329,669,000
5	13	05	05	05	3400600	都市計画道路用地取得事業費 物件等補償料	120,000,000	60,898,093	240,000,000
6	13	05	05	05	3400700	都市計画道路用地取得事業費 公有財産購入費	136,156,000	147,057,995	206,446,000
7	13	05	05	05	3400800	公園用地取得事業費 物件等補償料	28,000,000	0	313,000,000
8	13	05	05	05	3400900	公園用地取得事業費 公有財産購入費	977,809,000	977,553,736	730,210,000
9	13	05	05	05	3400950	社会教育施設用地取得事業費 公有財産購入費	0	2,632,900,120	
10	13	05	05	05	3400990	諸施設用地取得事業費 物件等補償料			35,000,000
11	13	05	05	05	3401000	諸施設用地取得事業費 公有財産購入費			410,966,000
12	13	05	05	05	3401050	公共用地取得事業費 公有財産購入費	41,386,000	526,187,277	520,000,000
13	13	05	05	05	3401100	宅地造成事業費 造成工事費	500,000	0	500,000
14	13	05	05	05	3401200	物件等補償費 物件等補償料 (債務負担行為解消分)	10,000,000	7,103,000	49,000,000
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,672,849,000	4,705,845,788	3,067,110,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	東日本大震災支援事業				事務事業コード	61092700
概要	東日本大震災で被災した東北地方への支援					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成22年度 ~
根拠/関連法令	災害対策基本法				市関連計画名	府中市地域防災計画

2 事務事業の目的

対象	東日本大震災で被災した自治体、被災者、避難者
手段・方法	東日本大震災で被災した自治体への支援物資の提供、職員の派遣、避難者の受入れ
意図	被災自治体を支援することで、一日でも早い復興に協力する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
	<ul style="list-style-type: none"> ▼被災自治体への物資等の提供 ▼被災自治体への物資提供職員の派遣 ▼市営住宅への避難者受入れの準備 ▼市内における震災対応 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> ▼災害対策本部の設置、運営 ▼多賀城市等東北地方自治体への物資の提供及び職員（延べ12名）の派遣 ▼市営住宅への避難者受け入れ準備 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	2,850,000	0	0	0
決算額	0	0	2,012,243	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	70.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.88			
職員人件費	0	0	7,692,758			
嘱託員数			0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費			149,933			
総コスト	0	0	9,854,934	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災の対応として、災害対策本部を設置し、駅前滞留者の一時収容、計画停電の広報等を実施した。 被災地である宮城県多賀城市への物資の提供、職員の派遣等を実施した。 市営住宅への避難者受け入れ準備として、家電類の購入を行った。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>災害対策本部の円滑な運営について、今回の震災を踏まえて整備していく必要がある。 すみやかに避難者受け入れのための募集、入居者の決定を行い、円滑な受け入れに取り組む。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>災害対策本部設置時における市各部署の活動について整理していく。 被災地の復興状況、避難入居者の意向に配慮しながら対応していく。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">災害対策本部の設置運営の課題を整理していく。また東北地方の支援については、被災地の要請を踏まえて継続していく。被災地の復興状況、避難入居者の意向に配慮しながら対応していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="2">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="2">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	災害対策本部の設置運営の課題を整理していく。また東北地方の支援については、被災地の要請を踏まえて継続していく。被災地の復興状況、避難入居者の意向に配慮しながら対応していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	災害対策本部の設置運営の課題を整理していく。また東北地方の支援については、被災地の要請を踏まえて継続していく。被災地の復興状況、避難入居者の意向に配慮しながら対応していく。						
B 現状のまま継続												
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1				
D 休止・廃止等												

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0035500	東日本大震災支援事業費	0	1,192,990	
2	01	10	05	05	0035600	東日本大震災支援事業費	0	69,600	
3	01	10	05	05	0035700	東日本大震災支援事業費	0	749,653	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計								2,012,243	